

日本の対アジア経済協力貿易関係重要日誌

政策ベース (政策一般, 無償援助・円借款・技術協力, 資源開発, 対中国政策, 特惠・円切上げ・輸出入)

民間ベース (企業進出, 資源開発, 貿易・特惠・円切上げ・一般, 技術・プラント輸出, 対中国関係)

《政府ベース》

政策一般

1月1日 ▶第2次国連開発の10年スタート。

15日 ▶税制改正要綱は海外投資, 資源開発, 輸出振興税制などを対象。

18日 ▶外務省はアジア投融資調査団 (団長森永貞一郎東証理事長) を派遣。

19日 ▶OECD輸出信用, 信用保証部会は延べ払いの過当競争やそれによる被供与国の累積債務問題を協議。

20日 ▶佐藤首相は自衛隊高級幹部会同でわが国に軍国主義が復活することは全くあり得ないと語る。

▶愛知外相は外人記者クラブで“軍国主義”の誤解の原因をきわめ, その払拭に努めるとともに発展途上国への経済援助を拡大と演説。

22日 ▶佐藤首相は施政方針演説。開発途上国に対する協力は国際主義の立場から, 相手国の立場と希望に応じ, その自立と真の発展に役だつよう, 積極的に援助をすすめると述べる。

▶愛知外相は外交演説で借款条件緩和, 無償援助増大, 技術協力拡充および先進国との多角的援助に参加し近隣アジアはもとより南西アジア, 中南米, 中近東, アフリカにも拡大し片貿易是正, 開発輸入の促進を述べる。

▶政府は「46年度の経済見通しと経済運営の基本態度」を閣議決定。

27日 ▶大蔵省は輸銀, 基金の一元化, 大蔵, 通産, 外務, 経企庁の対外援助窓口の一本化を検討。

29日 ▶大蔵省, 日銀は45年中の国際収支を発表。総合収支は13億7400万ドルの黒字, 前年比9億1000万ドルの黒字幅縮小。これは貿易収支が輸出190億2000万ドル, 輸入150億ドルで40億2000万ドルの収支尻を出したが延べ払い信用供与, 直接投資, 世銀への円貸し付けなど本邦資本の流出増で前年比14億4000万ドルも長期資本収支が悪化したことによる。

主要資料使用

- アジア経済研究所動向分析部新聞クリッピング
- アジア経済研究所動向分析部アジアカレントドキュメント目録
- 海外農業協力時報 (農林省国際協力課)
- 海外農業ニュース (海外農業開発財団)
- 基金調査季報 (海外経済協力基金調査部)
- 軍事問題 (軍事問題研究会)
- 調査月報 (日本銀行調査局)
- 東京銀行月報 (東京銀行調査部)
- 東南アジア月報 (東南アジア調査会)
- 東南アジア貿易経済旬報 (国際技術協力協会)

31日 ▶外務省は対外援助5カ年計画作成開始。援助目標額を年度別に設定し効率的な援助配分を進めようというもの。

▶運輸省は発展途上国の自国船優先政策などで海運研究委を設置の意向。

▶エカフェは貿易発展状況調査でアジアの輸出は18.7%と高率の伸びも先進国の急激な伸びのため輸出シェアは69年の9.2%から8.7%に減っていると発表。

2月1日 ▶国連主催の第3回地域開発研修講座 (名古屋)。

▶大蔵省は業務渡航外貨持出しを3,000ドルに引上げ。

2日 ▶アジア太平洋投融資調査団 (森永団長) は援助より合弁やノウハウなど技術協力, 資源開発は互恵的に, 情報人事交流を促進など中間報告。

14日 ▶大蔵省は海外不動産取得審査基準を緩和方針。

15日 ▶(財)国際開発センター発足。(土光会長・大来理事長) コンサルタント20名の研修, 現地企業経営管理者, 技術者の語学研修, 開発候補地点調査などを実施する。

▶アジア統計研修所はアジア諸国工業統計専門家講習会。

16日 ▶通産省は4年から海外建設工事保険を新設。来年4月から海外融資保険に乗り出し、海外投資保険引受け総額500億円を46年度には2500億にふやす方針。

19日 ▶政府は援助政策を東南ア中心・輸出振興型から「アフリカなど地域分散・資源開発型」へ転換する方針。

22日 ▶ジェトロは海外市場における日本企業の広告PR現状報告。

23日 ▶木川田経済審議会長は「国際的な関係についても資源問題をはじめ貿易秩序、国際分業、発展途上国への援助・協力の推進など新しい課題に立ち向かっていかねばならない」と総会あいさつ。

▶外務省は「71年の世界経済の課題」を発表。

▶政府はエカフェのアジア決済機構設立準備委員会に不参加方針。慢性的輸出超過で相手国が清算不能に陥るなど外貨支払保証で問題が生じるとみているため。

24日 ▶運輸省は造船業を経済協力の柱にする方針。

25日 ▶ジェトロの海外情報センター（経済情報部、調査部、情報サービス部）発足。

3月1日 ▶昭和45年中の援助実績は18億2400万ドル、前年比44.4%増、対GNP比0.93%。政府開発援助は4億5800万ドル（贈与1億2120万ドル、直接借款2億5030万ドル、国際機関出資金など8650万ドル）。政府資金援助は6億9360万ドル（輸出信用3億4950万ドル、直接投資金融1億4310万ドル、国際機関融資など2億100万ドル）。民間ベース援助は6億7230万ドル。

11日 ▶運輸審議会は日航の大阪―釜山新路線認可。

15日 ▶政府は沖縄復帰対策要綱で自由貿易地域などもりこむ。

▶基金は経済協力のすすめ方で産業界との公開懇談会。

16日 ▶外務省は東南ア経済開発センター設立準備作業部会。

20日 ▶外務省は豪州経済調査団（団長田実三菱銀行会長）。

23日 ▶興銀は「海外投資の中期展望」。50年度末に100億ドルで資源中心投資はこんご5年間に27億ドルで大半を占め、製造業は10億ドル。

25日 ▶(社)日本沙漠開発協会発足。千代田加工建設、小松製作所、大成建設など沙漠の緑地化を推進。事業費3075万円（国庫補助1075万円）。

▶アジア9カ国会議は東南アジア医療機構設立、東京に医療情報センター設置で一致。

29日 ▶エカフェは先進国経済鈍化で投資停滞と年次報告。

31日 ▶輸銀は「わが国の対外投資許可実績統計概要」発表。

▶基金の45年度一般案件投融资承諾額はアジアが51.6%を占め、54件122億7300万円、実行額は95億2400万円、回収額は34億2700万円。直接借款は26件（17件はインドネシア）454億4700万円、実行額は347億8700万円。

4月1日 ▶ジェトロは日本プラント協会のバンコク、ジャカルタ、ニューデリー、カラチ、ダッカ、マニラなど海外支所の輸出振興業務を引継ぐ。

2日 ▶林業白書は外材の長期安定開発輸入体制を強調。

5日 ▶アジア開銀年次報告は70年に2億4560万ドル融資承認（26%が運輸、23%が公益事業、19%が工業、17%が開銀、14%が農業、1%が教育）。技術援助は19件290万ドル供与と述べる。

6日 ▶漁業白書は遠洋新漁場の積極的開発を強調。

7日 ▶エカフェは「エカフェ地域の経済開発と協力面での外国民間投資の役割」を発表。日本の75年の直接投資と輸出金融は21億7000万ドルに増えようと述べてアジア投資センター設置を提案。

8日 ▶アジア投融资調査団は資源の協力開発重視など中間報告書。

9日 ▶IMFは日本が昨春貸付けた2億5000万ドルのうち1億2500万ドルを円貨返済通告。

13日 ▶佐藤首相は国際的摩擦回避で宮沢通産相に新通商理念確立を指示。

15日 ▶第4回アジア開銀総会で福田蔵相は増資に協力表明。

16日 ▶科学技術白書は研究投資額が欧米に比べて低く、技術貿易も支払額が多いと指摘。

23日 ▶政府は輸銀から援助色をなくし貿易金融を主とする銀行に性格を変える方針。

27日 ▶防衛庁の新防衛力整備計画（4次防）原案。装備国産化、情報本部、海空強化など。

30日 ▶大蔵省は、45年度中のわが国の援助実績発表。総額18億2400万ドルで前年比44.4%増。

▶第27回エカフェ総会（マニラ）でアジア決済同盟に11カ国が合意。

5月5日 ▶第6回東南アジア経済開発閣僚会議（クアラルンプール）コミュニケは東南アジア開発の10年、日本の援助に注目、アジア人口会議（東京）、東南ア貿易・投資・観光促進センター（東京）など。

▶アジア開銀は東南ア開発閣僚会議に「1970年代の東南アジア経済分析」提出。

9日 ▶運輸省、建設省は国際協力室新設。鉄道、道路などで対外援助にとりくむ方針。

25日 ▶産業構造審議会は援助を1980年に75億ドルなど

「70年代の通産政策のあり方」中間答申。

26日 ▶第5回日華貿易経済会議（台北。須之部外務省アジア局長ら）は貿易障害の克服に努力など共同コミュニケ。

▶OECD公害防止早期警報機構発足。

31日 ▶ユネスコ主催第3回アジア教育相会議（シンガポール）。

6月1日 ▶FAOは日本など先進米輸出国は米生産を減らすよう勧告。

5日 ▶海外農業開発財団は海外農業セミナー。

8日 ▶OECD閣僚理事会は貿易特別委員会設置。

10日 ▶建設省は「70年代の国土政策の基調」で、国際競争力強化のための税制、金融上の特別措置は清算と述べる。

15日 ▶通商白書は発展途上国を含めた国際分業体制など強調。

18日 ▶政府は国連のアジア地域開発センターを名古屋に設立協定。

22日 ▶政府はアジア各国が台湾に設立するアジアそ業研究開発センターに参加をきめる。

7月1日 ▶大蔵省は対外直接投資100万ドルの限度額を廃止し自由化。しかし過当競争防止のため行政指導で調整。また持株比率25%以上かまたは10%以上で経営参加の意図あるものを直接投資の範囲とした。

▶アスパック9カ国によるアジア太平洋地域経済協力センター開所（バンコク）。

▶OECDのDACは70年中の開発援助実績を発表。日本の援助額（GNPの0.93%）は西独、フランスを抜いてアメリカに次ぐが、条件は悪化と述べる。

5日 ▶第4次佐藤改造内閣。

6日 ▶佐藤首相、福田外相、田中通産相は日米経済関係摩擦解消のため「国際経済調整法」作成検討。

▶田中通産相は5重点施策公表。①国際経済調整法、②産業関係調整費、③外貨預託用10億ドルを資源確保に用いる、④分散型経済で総合立地政策、⑤景気刺激政策。

▶外務省は「わが外交の近況」で、「わが国の外交の基調は求める立場から与える立場へ——と主体性を高めつつある」と述べる。

9日 ▶来日したレード米国防長官は佐藤首相に「東南アジア援助の強化」を要請。

16日 ▶アジア・太平洋協議会第6回閣僚会議（マニラ）コミュニケは第3次国連貿易開発会議、科学技術サービス協力機関協定アジア太平洋海洋協力計画など。

20日 ▶経企庁は国民生活白書一豊かな社会への構図。

25日 ▶外務省はフィリピン、タイ、マレーシア、シン

ガポール、インドネシアへ文化使節団派遣。

27日 ▶ガットは「1955—70年の日本の経済成長と貿易」を発表し日本の輸入増大を要請。

29日 ▶外資審議会は第4次対内直接投資自由化答申。

30日 ▶経企庁は経済白書一内外均衡達成への道一。

8月1日 ▶運輸省は東南ア10カ国海運関係者経営実務研修会。

5日 ▶通産省は多国籍企業研究委員会、同調査団、わが国企業の海外活動アンケート構想。

6日 ▶通産省は海外コンサルティング事業振興協会を設立し、技術改善、債務保証、事前調査融資、特別税制創設などの方針。

9日 ▶通産省はプラントのアフターケア損費を補てんのためプラント取引保証準備金制度新設方針。

11日 ▶水田蔵相はひもつき援助撤廃の実施細目検討指示。

▶大蔵省は“外貨貸し制度”を円資金確保は制度上難点があり見送る方針。

15日 ▶ニクソン大統領は対外援助の10%削減など8項目の新経済政策発表（「アメリカのアジア政策」参照）。

17日 ▶文部省はアジア教育協力のための第1回研究協議会。エコノミック・アニマルの非難をとくため教育活動を推進し調査団を派遣する。

19日 ▶通産省は海外投資の効率化のためタイ、シンガポールなど現地政府、財界、わが国進出企業との投資交流推進会議を設ける。

24日 ▶対外経済政策推進関係閣僚会議で政府開発援助をふやすなど8項目実施で日米打開の総合策。

26日 ▶労働省は「国際労働研究所」でのアジア諸国への技術協力、開発援助、労働運動指導者招待など労働外交を打出す。

27日 ▶岩佐氏は政府に米財界からの開発援助努力増大など対日8項目を報告。

▶4次防は、米中接近、ドル防衛で自民党にも再考の声。

28日 ▶防衛庁はカンボジア、韓国、台湾に各1人ずつ防衛駐在官、統幕会議に情報本部など自衛隊47年度業務計画。

31日 ▶佐藤首相はレストン記者に「経済大国即軍事大国と見る発想は古い。台湾や韓国に野望をいだいているようなことはない」と語る。

9月2日 ▶外務省は政府ベース援助を昨年5倍の10億ドルとし、アメリカの肩代りを東南アから中南米にも拡大し、インドシナ半島の援助を前向きに行なうなど具体策。

3日 ▶日本ユネスコ国内委員会はアジア7カ国教育セ

ンター援助費2億円を予算要求。援助対象センターは次の通り。

▷アジア地域教員・教育者センター（ユネスコ立、フィリピン）▷アジア地域教育行政・管理センター（同、インド）▷アジア地域学校建築センター（同、セイロン）▷アジア地域科学・技術教育センター（マレーシア）▷アジア地域語学教育センター（シンガポール）▷アジア地域学校外教育センター（イラン）▷アジア地域農山村教育センター（タイ）。

6日 ▶通産省は輸銀の長期延払い融資を円から外貨に切替える方向で検討。

8日 ▶政府は日米経済委で国際投資保険機構創設については、米多国籍企業に力を貸すだけであり経済協力機能が十分果せぬため拒否の方針。

▶米下院歳出小委員会対外援助予算非公開聴聞会証言録によるとロジャーズ米國務長官は沖縄返還後日本は沖縄地域の防衛主要任務引継ぎによってアジア地域における日本の軍事的責任は増強の方向に進むだろうと見解。

9日 ▶佐藤首相は自衛隊高級幹部会同で「わが国は実力あるアジアの一國として国際協調を基本としつつ、その進路を誤ってはならない。米国との安全保障体制を基調としつつ、国力国情に応じた自主的な防衛力の整備拡充に努力していく」と訓示。

▶第8回日米貿易経済合同委員会（ワシントン）。福田外相、田中通産相ら7閣僚はロジャーズ國務長官らと国際通貨、開発援助、貿易、投資、などを討議。10日共同コミュニケ。

▶ロジャーズ米國務長官は福田外相に72年度9・億8000万ドルの防衛費分担を要請。

▶対外経済協力審議会は対外開発協力省など答申。

10日 ▶来年度予算概算要求では、貿易振興・経済協力費は53.7%増。通産省は石油特別会計、外務省は国際文化交流事業団を出している。

13日 ▶FAO年次報告はアジアは“緑の革命”で自給体制。しかし米、ゴムなどの貿易構造変化の問題があると指摘。

▶世銀とIDA（国際開発協会）は年次報告で日本で初の世銀債公募が3060万ドルであったとし「主要資金源」と述べる。

16日 ▶概算要求中の輸銀47年度資金計画は貸付額7701億円（昨年比43.9%増）で資源開発1813億円（124.1%増）、輸銀ベース借款281億円（94.4%増）。

20日 ▶第5回青年の船。

22日 ▶建設省は海外工事危険準備金制度創設の方針。これは未成工事支出金の8%以下を準備金としてプールし損失金に充当するもの。

24日 ▶OECDの開発援助委員会本会議はヒモ付き援助廃止など協議。

27日 ▶愛知代表は国連総会で開発協力・貿易に寄与と一般演説。

▶西独テレビ放送で佐藤首相は日米経済競争は激化と発言。

▶IMF・世銀合同総会でマクナマラ世銀総裁は開発途上国の外貨準備の必要性は強まっており、援助、民間投資のほか輸出収入をふやすことが不可欠で先進国は差別的制限を撤廃し市場を提供しなければならない。しかし工業製品の輸出増加は富める国の一部産業に輸入被害を与えておりこの問題にも対処しなければならないと演説。水田蔵相は経済協力は着実に成果をあげておりアジア銀増資、特別基金も拡充と演説。

10月1日 ▶大蔵省は海外渡航円持ち出し限度を10万円に引上げ。また本邦為銀が海外の銀行に集まる円を外貨に交換も認める。

▶海洋科学技術センター発足（政府出資1億3000万円、民間出資1億8800万円）。理事長石倉秀次氏。

▶通産省は経済協力政策課に海外企業活動審議室をおく。

▶建設政策懇談会は「70年代の国土政策中間報告」で発展途上国のインフラストラクチャーの開発整備について強力な援助を打出す。

15日 ▶佐藤首相らは経済援助に新基準作成などのため外務・通産・大蔵3相の定期協議会を開く。

20日 ▶通産省は沖縄海洋万国博計画。

▶対外経済協力審議会は最終答申。①政府開発援助増、②援助供与条件をDACなみに引き上げ、③特定地域（アジア）への過度の集中をなくす、④国連などを通じた開発協力、⑤対外開発協力関係閣僚会議、対外開発協力推進本部など。

26日 ▶第8回海外経済協力強調運動で中山素平氏は「従来の経済協力体制を再検討すべき時期にある」とあいさつ。

28日 ▶世銀の第5回対韓国協議グループ会議（東京）は米の援助削減で日本の肩代りが焦点。

29日 ▶クワレは北朝鮮向けビニロン原料新型プラントの輸銀使用打診で通産省は前向きだが韓国から抗議。

11月1日 ▶外務省の「対米経済政策の基本方針」は、過大な対米貿易依存度修正のため、社会主義国との交流拡大、太平洋経済圏構想の再検討、ECへの接近など。

3日 ▶エカフェ主催第2回アジア諸国投資促進会議（シンガポール）。

7日 ▶水田蔵相はマクナマラ世銀総裁と投融資企業の没収、国有化で事前協議など合意。

8日 ▶発展途上国会議はリマ宣言。米の課徴金撤廃、先進国との貿易量増大、工業化促進援助、借款条件緩和、技術援助、援助特別基金など。

9日 ▶外務省は来年1月対フィリピン経済協力調査団を派遣する。

▶通産省は「多国籍企業の行動に関する分析」を野村総合研究所に研究委託。

11日 ▶長谷川ジェトロ理事はタイ国経済省顧問に就任する。

14日 ▶厚生省後援の“老人の船”は東南アを回る。

16日 ▶通産省は海外コンサルティング事業所得控除制度創設方針。

18日 ▶外務省主催「アジア日本週間」(バンコク、ジャカルタ、シンガポール、クアラルンプール)。

22日 ▶通産省は「経済協力の現状と問題点」で開発ジレンマ、中国の登場、わが国の70年援助額は前年比44.4%増の18億2400万ドルなど指摘し、国際通貨調整と中国の国連参加が経済協力に及ぼす影響を分析。

28日 ▶政府は佐藤首相とニクソン大統領が来年1月6、7日サンクレメンテで会談と発表。

29日 ▶先進16カ国は後発発展途上国への協力方法協議(パリ)。

▶国連主催発展途上国への民間投資東京パネル。藤野、中山、原、市川氏ら。

30日 ▶産業構造審議会国際経済部会(水上、徳永、小島、大来氏ら)は太平洋経済圏、円決済圏、など討議。

12月2日 ▶大平正芳氏は「日米安保体制は再検討の時期」と講演。

13日 ▶第14回日米政策企画会議。

14日 ▶世界経済白書は発展途上国への配慮を強調。

22日 ▶青少年問題審議会は「青少年の国際交流の振興について」で海外協力隊訓練、留学生受入れ、国際交流世話機構、青年の飛行機、青少年センター(アジア)など具申。

25日 ▶経企庁は「46年経済の回顧と展望」で新たな国協調体制を強調。

28日 ▶外務省は文化交流のための日本基金創設で、政府出資50億円内定。

▶ジェトロの海外市場白書は、「中国品進出で日本品は脅かされるが、日本のアジアへの輸出振興は輸入、投資援助など相手側の富の増大に貢献を」と指摘。

30日 ▶政府は昭和47年度経済見通しと経済運営の基本的態度」を閣議了解。

▶政府は47年度の予算編成方針で経済停滞の克服、国民福祉の向上を決定。

無償援助・円借款・技術協力等

1月8日 ▶基金はインドネシアのチラチャップ紡績工場と東ジャワ・マドラのラテックス織布工場修復用に2億7360万円の円借款調印。

▶外務省はタイ円借款協定1年間延長。総額216億を供与することになっているが79億7000万円が未契約のため。

11日 ▶外務省はベトナムのチョウライ病院、ラオスのワットイ空港、ベトナムの孤児職業訓練所、韓国の技術工業高校など経済開発特別援助費14億3000万円を計上。

12日 ▶輸銀は南ベトナムのサイゴン市チョクアン発電所設備のため16億円の円借款供与。

▶大蔵省、日銀は外貨急増防止策として、世銀に1億ドル貸付け取決め。

13日 ▶大蔵省はアジ銀への特別基金拠出額を4000万ドルと決定。

14日 ▶食糧庁はKR食糧援助によりパキスタンに米5109トン輸出契約。

15日 ▶日赤は東パキスタン被災地に1万トンの米贈与。

20日 ▶基金はタイのラム・ドム・ノイ水力発電所追加資金3億2900万円の円借款供与調印。

21日 ▶日ソ航空交渉で新潟—ハバロフスク定期便新設。

23日 ▶駐ラオス日本大使館によるとラオス政府は日本援助品を早期に大部分を無償で配る方針。これは約40万ドル担当の農業機械が1年上も宙に浮いていたための対策。

▶海技協事業団はジュロン地区日本庭園設計施工監理コンサルタント派遣(総工費15億円)。

▶対カンボジア貿易取決め1年間延長確認書簡。

25日 ▶海技協事業団は西パの臨界工業地帯造成中のフィティックリーク港建設調査団。

26日 ▶海技協事業団はビエンチャン空港第2次拡張工事調査団。

▶政府はラオスのワットイ空港第2次拡張工事援助協定。

28日 ▶政府は世銀への増資払い込み完了。出資額は10億2300万ドルで第5位。

29日 ▶日本・シンガポール二重課税防止協定。

31日 ▶輸銀らは対マレーシア4億4400万円の円借款と調印。

2月1日 ▶基金はシンガポールに衛星通信地上局建設で3億9200万円の借款契約。

▶海外技術協力事業団は「開発途上国に対するわが国の国別技術協力実績(昭和29年～昭和45年)」発表。

5日 ▶国会は対インドネシア債務繰延べ特例法可決。

▶基金はタイのタ・チャン橋建設で12億7795万円貸付け調印。

▶政府は対セイロン第6次円借款500万ドル。対象商品は肥料、鉄板、タイヤ。年利5%。返済期間は7年据え置きを含む20年。

8日 ▶国鉄は日韓物資交流強化のため関釜フェリーにコンテナ輸送利用。

9日 ▶輸銀などは肥料、漁業機械など対セイロン15億3000万円の円借款供与文書交換。

14日 ▶通産省はマラッカ海峡に難があるなどからマレー半島横断石油パイプライン建設でタイへ調査団。

15日 ▶対タイ経済協力成果調査団(団長熊谷前通産次官はソクラー道路建設訓練センター)、ノンブリ電気通信大学、コーラート蚕蚕センター、ラムドムダムなどを視察。

18日 ▶外務省は対韓72億円の円借款供与取り決め。昨年7月の日韓定期閣僚会議で決めた1億ドルの円借款の1部で農水産業近代化に使われる。

▶政府はインドネシア内航海運顧問団派遣を決めた。

23日 ▶基金ら是对インドネシア援助プロジェクト調査団。

▶政府はタイ、ラオス間マイクロウェブ建設のためタイに2400万円、ラオスに3200万円の通信機材無償援助を決定。

24日 ▶日タイ友好通商航海条約失効で新条約までの暫定措置交換公文。

▶政府はKR食糧援助でアフガニスタンに2,189tの米輸出契約。

27日 ▶運輸省は46年度はタイ、西パキスタン両国鉄近代化に協力。

3月9日 ▶日銀は世銀への4回目の円貸し付け360億円契約。総額4億ドルになる。

23日 ▶第1回インドネシア派遣農業開発研修生はミツゴロの指導の下に農場実習。

27日 ▶外務省は北ベトナム、モンゴルへの無償援助政策を検討。

30日 ▶政府は対インドネシアプロジェクト援助使用期限延長合意。69年度供与の36億円中29億4000万円が未使用のため。

31日 ▶基金はインドネシア政府向けプスリ肥料工場、パダラン製紙工場、カリマンタン道路などプロジェクト用借款30億5970万円供与。

4月7日 ▶ラオスのルアンプラバンの軍事情勢悪化で日本海外青年協力隊員は引揚げ。

8日 ▶労働省はアジア技能訓練生を年間400人受け入

れ日本の進出工場の技能工不足にも対処する方針。

9日 ▶政府は対インドネシア援助1億5500万ドル(プロジェクト援助と商品援助1億2500万ドル、米供与3000万ドル)で合意。昨年比1500万ドル増。

15日 ▶基金はインドネシアのジャカルタ上水道と東ジャワ送配電資金5億4864万円貸付け調印。

16日 ▶政府は南ベトナム水害被災者に救援物資30万ドル贈る。

20日 ▶政府は対印91億4040万円の鉄鋼、トラックなど商品援助供与決定。

26日 ▶基金はタイのシリキット水力発電計画に7億8170万円の貸付け調印。

30日 ▶食糧庁がタイから極秘にモチ米1万トンを輸入していたことが明らかとなり同庁は「安いから」と弁明。

5月14日 ▶政府は対フィリピン食糧援助100万ドル供与決定。

17日 ▶政府はセイロンに窒素肥料購入用10億8000万円の追加円借款供与。これで総額118億8000万円になった。

19日 ▶政府はタイ道路建設訓練センター設置協定調印。建設省、道路公団から技術者を派遣し6億円相当の機材を供与する。43年の南タイ道路建設センターにつづくもの。

20日 ▶政府は日タイ経済協力センター着工(バンコク)。

25日 ▶政府は西部ジャワの米の種子生産、機械化などインドネシアとの農業技術協力協定3カ年延長。

26日 ▶日銀は、世銀へ約70億円の円借款をきめる。

6月3日 ▶日本・アフガニスタン文化協定発効。

8日 ▶政府はインドに流入した東パキスタン難民に9億円分の古古米を送ることをきめる。

9日 ▶初の円建て110億円の世界銀行債発行調印式。同時に日銀から世銀への70億円の貸付け調印。

23日 ▶通産省経協局長らはビルマを訪問。第2次円借款、ラングーン沖海底油田開発を協議。

29日 ▶輸銀は韓国外換銀行、中小企業銀行にそれぞれ54億円のバンクローン借款供与。

30日 ▶対インドネシア71年度援助調印。プロジェクト援助7000万ドル、商品援助5500万ドル、KR援助1000万ドル、延べ払い借款2000万ドルの総額1億5500万ドル。別に昨年ワク100万ドルのバンク・ローン。

7月8日 ▶輸銀などはマレーシアに1億8600万円の貸付け契約。

17日 ▶政府は対フィリピン6500万ドルの円借款協定。(商品援助4000万円、工業開発資金2500万ドル)。

20日 ▶政府は対パキスタン第9次円借款期限を12月31日まで延長。

22日 ▶政府は150万ドル相当米を在印パキスタン難民供与と調印。

26日 ▶対インドネシアKR食糧贈与覚書は贈与食糧の売却代金をインドネシア開発プロジェクトに使用。

8月4日 ▶基金はビルマ石油公社にマルタバン沖海底油田開発で1000万ドルの新規円借款。

9日 ▶政府は台湾へ第2次円借款の一部として電信電話、精糖用ボイラー、製塩プラントなどに2245万ドル供与書簡交換。

10日 ▶第5回日韓定期閣僚会議で地下鉄建設に5000万ドル、船舶借款に5000万ドル、重工業4大プロジェクトに輸銀資金供与で合意（「韓国」参照）。

11日 ▶食糧庁はインドネシアへ精米14万1000トン延払い輸出契約。

17日 ▶政府はアフガニスタンにKR援助による日本米30万ドル相当、肥料20万ドル相当を無償供与。

23日 ▶基金は対インドネシア通信施設プロジェクト6件9億1647万円の借款供与。

26日 ▶佐藤首相はマタク・カンボジア首相代りに積極援助を約束。

27日 ▶日韓航空交渉は増便で合意。

▶政府は東パキスタンに3650tの日本米供与。

29日 ▶通産省は肥料の円借款ワク拡大方針。

9月3日 ▶政府は東パキスタン難民救済で米、粉乳など9億円援助をきめた。7月の9億円相当の日本米援助につづくもの。

8日 ▶カンボジアテレビ局へ郵政省などの電波プロジェクト・チーム派遣。

13日 ▶日本赤十字社は北ベトナム水害で1万ドル相当の援助物資を贈与。

14日 ▶外務省はベトナム復興東京会議を来年度中に開催の方針。

18日 ▶政府は対アフガニスタン借款供与期限を水道施設着工おくれから2年間延長。

▶基金は南ベトナムのカン・ト火力発電所に57億6000万円円借款供与。基金による初の南ベ援助であり、また同国への円借款としては最大で借款条件もゆるい。

21日 ▶基金は対インドネシアプロジェクト援助水力発電所、灌漑、鋳物センターなど1500万ドルの融資協定。

23日 ▶基金は、アジア開銀との協調融資でタイ国発電公社送電網拡充事業で11億5200万円貸し付け。

▶政府は対カンボジア米2万トンの緊急援助。

27日 ▶第2回円建て世銀債120億円調印式。同時に日銀の世銀貸付60億円調印式。

29日 ▶輸銀などはタイの首都圏電話増設プロジェクトに7億9200万円の円借款供与。

▶食糧庁はフィリピンに古米1万tを延払い輸出。

10月2日 ▶田中通産相は繊維製品を買いあげパキスタン難民などの海外援助にと水田蔵相に提案。

▶外務省は南ベトナムのダニムダム修復工事援助で6億8790万円贈与。

▶通産省はインド鉄鋼商品援助（円借款2000万ドル）の延払い条件緩和を大蔵省に申入れ。

4日 ▶対比6500万ドル円借款のうち商品援助分4000万ドルは初のリンバース方式（特別の調達方式をとらず通常商業ベース取引がそのまま円借ワクに入る）。

12日 ▶日本が44億円無償援助の南ベトナムチョーライ病院定礎式。

13日 ▶基金はビルマ国営石油公社にビルマ海洋油田探鉱資金36億円貸付調印。

18日 ▶政府は佐藤—ラザク会談による第2次マレーシア5カ年計画のための円借款360億円を、基金、輸銀が180億円ずつ供与と決定。

20日 ▶基金はマレーシアのペルリス製糖工場建設資金として29億9677万円の円借款供与と調印。

29日 ▶対韓債権国会議でわが国は毎年2億4000万ドルの援助負担と外務省試算。

11月1日 ▶政府はアジ銀を窓口でインドシナ復興開発計画でインドシナ復興開発特別基金新設構想。

▶外務省、科学技術庁は国際技術士制度を計画。

7日 ▶福田外相はマクナマラ世銀総裁に南北ベトナム戦後復興援助意思を伝える。

▶福田外相は対印円借款停止。なお対パ援助は5月に降中止している。

8日 ▶外務省は対韓第6年度無償経済協力分浦項製鉄所用プラント6件、55億円の認証（伊藤忠の製鋼石灰焼成工場、丸紅の港湾荷役設備、レールウェイ、三井物産の原料操作設備、同水処理設備、トーマンのガス重油設備）。

13日 ▶外務省はインド・オリッサ州サイクロン被害見舞金1万ドル贈与。

15日 ▶海外技術協力事業団は東カリマンタン・バリト川流域の地形図作成に着手。

18日 ▶輸銀らはマレーシアの通信装置に22億5900万円の円借款協定。

21日 ▶外務省調べではことし1年間の援助約束額は10億ドルで昨年の5倍。GNPの1%約束、円切上げ防止対策、対象国も東南アから中近東、南米、アフリカに拡大し、条件も改善されている。

22日 ▶基金は対インドネシアローカルコスト融資（インドネシア政府が国内で自己調達すべき工事材料、建設機械、労務者賃金）を75年度までに18億円貸付合意書調

印。

▶基金は対インドネシアウラル川改修などで8億4141万円の貸付合意書調印。

26日 ▶政府は対フィリピン234億円の新規借款（商品援助144億円，ミンダナオ電気通信網開発ら90億円）供与書簡交換。これは1昨年2月の道路借款108億円について2回目のもの。

27日 ▶政府は南ベトナム戦争孤児のための職業訓練センター建設で2億2000万円を無償供与。

29日 ▶基金はフィリピンに商品援助資金144億円貸付け合意書調印。

12月1日 ▶海外技術協力事業団の派遣専門家は12月現在コロンボ計画96人，アジア地域5人，国際機関30人など。



セイロン・デワフハ村落開発計画の日本技術協力稲作田

▶輸銀，基金は対台湾円借款，延払い融資棚上げ方針。

2日 ▶日本などが援助のラオスのナムグム・ダム第1期工事完工式。

10日 ▶政府は日米貿易交渉への態度で米国の対アジア援助が10%削減の場合肩代わりに前向きに対処などきめる。

▶外務省は47年度予算で2万ドル相当の無償援助を北ベトナムに供与する方針決定。

13日 ▶政府は来年以降のインドシナ援助は贈与，無償協力中心の方針。

14日 ▶政府はタイの絹まゆ研究訓練センターに1000万バーツ相当の機材人員供与に同意。

15日 ▶政府の対南ベトナム経済援助によるサイゴン難民住宅完成（総工費72万ドル）。

16日 ▶政府はアジア開銀多目的特別基金108億円きょう出調印（昭和43年4月の1億ドルきょう出約束分完了）。

▶海外技術協力事業団はアジア各国などからの「技術研修生親善の集い」。

▶ジェットロ主催タイ工業化輸出奨励セミナー。

20日 ▶日本科学技術情報センターは韓国科学技術情報

センターと資料交換，研修者，電算機システムなどの協力事業延長。

21日 ▶海外技術協力事業団はインドネシアのスラバヤ川河川改修調査団。

22日 ▶政府はインドネシア公共事業省の北スマトラウラル川浚渫工事契約で130万ドル援助。

28日 ▶政府は印パ戦争終結で新規援助9040万ドルなど対印経済協力再開。

資源開発

1月8日 ▶資源開発大学校開講式。

10日 ▶宮沢通産相は資源開発の抜本対策をまとめるよう指示。政府主導で海外投資，開発融資，自主開発，各国との協調，秩序だった開発，資源の加工輸入，大資本の寡占的支配打破のため大量の資本投下，供給先の多角化，など。

11日 ▶金属鉱物探鉱事業団は西パキスタンのケッタ地域などで銅，鉛などの基礎調査をする。

12日 ▶海外エネルギー事情調査団（有沢団長）は原油輸入先の分散化，探査開発，自主性の確保などの中間報告。

22日 ▶通産省はアジ研に委託してスマトラ森林資源開発調査団を派遣する。

26日 ▶宮沢通産相は石油開発公団法を改正し石油利権取得，投融资比率を50%から75%に引上げ，情報担当官増員，基金を中心に海外資源開発を経済協力の一環に組込むと語った。

29日 ▶通産省は資源対策プロジェクト・チーム（座長大慈弥次官）を編成し政府系専門金融機関を設け“成功払い”融資，外貨直接貸し，油田利権，地質などの国際情報網整備などの構想。

2月1日 ▶アジア貿易開発協会は三井製糖らの東北タイ甘蔗糖開発農道改修に8914万円，国策パルプ工業の南スラウェン森林開発林道建設に2億235万円，三井物産のランボン地区メーズ開発サイロに6408万円，組合貿易のインドネシアとうもろこし輸入に1200万円融資。

4日 ▶宮沢通産相は石油資源安定確保で業界と初の石油開発懇談会。

8日 ▶通産省は総合的資源情報収集体制を決定。①ジェットロに資源情報対策を設け海外22カ国の出先機関からの資源情報収集。②石油開発公団，金属鉱物資源探鉱促進事業団の海外事務所を5カ所増設。③これらの機関の連絡会を常設など。

16日 ▶政府は海外投資，資源開発対策，輸出振興税制の改正など租税特別措置法一部改正案国会提出をきめた。

▶愛知外相は経済協力で産油国援助を進めると衆院予

算委で言明。

▶資源調査会は「東南ア熱帯植産資源開発利用方法」で人材教育体制、熱帯自然研究センター設置など勧告。

17日 ▶愛知外相は資源外交展開にふさわしい機構作り指示。国際資源課、資源国移動大使を検討。

20日 ▶大蔵省は資源開発税制の拡充強化、手持ち外貨の有効利用、原重油輸入関税制度再検討など資源確保総合政策を検討。

22日 ▶外務省は国連の天然資源常設委で資源外交。

24日 ▶通産省はビルマの海洋石油開発に経済協力を検討。

25日 ▶佐藤首相は宮沢通産相と原油価格対策を協議し原油資源国と融和を強調。

3月10日 ▶タイはクラ地峡横断の油送管日本調査団を承認。

11日 ▶日本原子力産業会議は長期見通しで「30年間にさらに40の原子力発電所が必要」と述べる。

17日 ▶通産省は石油開発長期安定対策一金融、資源開発事業債、特別会計、備蓄、情報収集、民族系企業育成をまとめる。

18日 ▶外務省に国際資源問題委員会（委員長小山田経済局参事官）、国際資源室発足。

26日 ▶通産省は20社の海外石油開発会社を3~4社1グループに集約化し資金力を高める構想。

30日 ▶石油審議会は46~50年度石油供給計画。

4月2日 ▶大蔵省は石油、石炭特別会計など石油資源対策案。

13日 ▶原子力委員会はウラン資源確保対策懇談会。

21日 ▶通産省は石油開発持株会社で独禁法適用除外申入れ。

23日 ▶谷村公取委員長は「石油開発のための持株会社は認めてもよい」と意見。

5月8日 ▶西独の国策資源開発会社デミネックス社は海外石油資源共同開発協力を要請し、政府は受入れる方針。

12日 ▶通産省は石油開発公団に石油開発技術センター、情報センター新設を決定。

14日 ▶通産省は石油政策のあり方で石油開発公団の直接採鉱、原油引取りに輸銀融資、民族系資本育成に開銀資金など最終方針決定。

21日 ▶自民党は石油資源政策要綱で融資改善、企業集約化、石油特別会計、海外開発、2国間資源協定、外貨貸し制度などまとめる。

31日 ▶総合エネルギー調査会は「海外ウラン資源の自主開発」で60年には年間需要量の1/3確保など中間報告。

6月1日 ▶総理府は尖閣列島大陸だな地質調査。

19日 ▶通産省は石油、非鉄金属資源のストック・パイ

ル（備蓄）制度創設で、資源備蓄公団を打ち出す。

7月22日 ▶動力炉核燃料開発事業団調査団は韓国に大規模なウラン鉱床発見と発表。

28日 ▶通産省は外貨を海外取引活動企業に直接貸付け。対象事業は海外資源開発と原子力機器。資源開発は本年度4億ドルなど外貨貸し制度創設の具体的内容決定。

8月3日 ▶原子力白書は「ウラン資源探鉱に力を」と強調。

11日 ▶農林省はアジ研を通じ海外飼料資源調査。

12日 ▶通産相は資源エネルギー、海外投資基準など新通産政策を産業構造審議会総合部会に諮問。

23日 ▶通産省は資源エネルギー対策の総合的展開など昭和47年度通産産業政策。

27日 ▶訪ソ中の小坂自民党政調会長は「チュメーニ油田開発委員会を検討」と談話。

▶石油天然ガス資源開発審議会は石油開発技術センター設置建議書。

9月8日 ▶通産省はインドネシア・スマトラ森林開発促進調査団報告書で港湾、道路整備を指摘。

▶通産省は融資買鉱促進で1次産品開発融資保険創設方針。

16日 ▶通産省は資源の安定確保のため海外渉外担当顧問制度を設ける。

10月4日 ▶通産省は「資源問題の展望」（資源白書）を発表。海外依存の高まりと国の支援による最適混合体制を強調。

19日 ▶運輸技術審議会は海洋技術開発、海洋調査で海底パイプライン、海中貯油倉、海上空港などの報告。

22日 ▶財政制度審議会は石油資源確保問題で荘、水野氏らの中東での自主開発はコスト高、自主開発は日本近海、インドネシアあたりでとの参考意見をきく。

27日 ▶日ソ経済委員会石油委員会は大蔵、外務、通産省、自民党エネルギー調査会らとのシベリア・エネルギー資源開発輸入連絡協議会を新設する方針。

11月12日 ▶政府は尖閣列島はわが国の南西諸島の一部であると答弁書。

16日 ▶インドネシア、マレーシア、シンガポールはマラッカ海峡国際化反対共同声明（各国の項参照）。

29日 ▶国際原子力機関主催アジア原子力発電計画地域訓練コース（東京）。

12月3日 ▶ジェットロは海外資源情報中間報告。

6日 ▶総合エネルギー調査会石油部会は30%の自主供給、備蓄60日分、民族系石油の統合など中間報告。

12日 ▶水田蔵相は来年度予算編成で石油対策特別会計は石炭特別会計と合体し、エネルギー特別会計として認



「釣魚島（尖閣列島）は日本領土ではない」と香港の大学生デモ

める方針。

14日 ▶通産省は現地精練調査委員会を設置。

20日 ▶財政制度審議会は資源問題など予算編成建議書。

21日 ▶資源調査会は「将来の資源問題」報告書。

22日 ▶ジェットロは「国際的資源政策の現状と開発の課題」で海外資源政策は、経済協力側面を加味して変更を主張。

対中国政策

1月18日 ▶政府は施政方針演説で今までの「北京政府」との呼称をやめ「中華人民共和国政府」と改める。

26日 ▶日中国交回復促進議員連盟は台湾への借款供与、尖閣列島海底資源の日韓台3国共同開発を批判。

27日 ▶政府は日中覚書貿易北京事務所を拡充強化の方針。

2月5日 ▶日中議連は台湾に対する政府借款、民間投資。資源共同開発反対声明。

9日 ▶通産省は「日中貿易の構造と展望について」をまとめる。

27日 ▶外務省は中国经济情報をまとめ「日中貿易は拡大基調」と推測。

4月6日 ▶政府は対中国貿易で輸銀使用再検討開始を表明。

7日 ▶ジェットロは中国の石油事情調査。

15日 ▶原ジェットロ理事長は42年以来中断の中国市場調査団および中国駐在員を王曉雲氏に打診する。

5月11日 ▶宮沢通産相は衆院で「対中輸銀使用は吉田書簡に拘束されぬ」と答弁。

19日 ▶宮沢通産相は自民党中国問題委で「対共産圏禁輸品目は10月に緩和を検討」と説明。

6月1日 ▶外務省は「わが国の今後の対外経済関係に占

める日中貿易の意義」を発表し対中貿易の大幅拡大は期待できぬと見解。

25日 ▶政府は中国産液卵輸入緩和。

7月20日 ▶日中国交回復促進議員連盟は日中国交回復決議案を発表（7月24日流産）。

21日 ▶佐藤首相は衆院で「訪中」の意向表明。

23日 ▶通産省は差別関税、輸入の事前許可制など撤廃の対中貿易積極方針。

8月6日 ▶外務省は「逆重要事項指定、二重代表制決議案支持」を米に通告（「中国」外交の項参照）。

11日 ▶日韓閣僚会議後、木村、金両相は「経済協力の拡大は日中国交正常化の障害とならぬ」と記者会見。

13日 ▶通産省は中国関係経済情報、バイヤーズ・クレジット保険、投資行動基準、片貿易是正、石油対策など47年度新政策。

28日 ▶通産省は覚書事務所増員、市場4課新設、中国经济見通し、輸銀資金使用など日中貿易拡大方針。

9月1日 ▶福田外相はアジア太平洋地域大使会議で「中国を国連に迎え入れる時だ。しかし国府を追放することは慎重にしなければならない」とあいさつ。

3日 ▶自民党外交問題懇談会（座長石井光次郎氏）は約70名の議員が出席、台湾の国連議席維持など意見交換。

14日 ▶大平正芳氏は大阪で「中国は一つが基本認識」と見解。

20日 ▶農林省は飼料用穀物、畜産物を中国より安定輸入のため、中国農産物輸入調査室を検討。

10月1日 ▶通産省は特殊貿易対策室を特定市場対策室（内田室長以下7名）に組織改正。来年度に市場第4課に昇格方針。

23日 ▶通産省は日米協調で中国市場へ進出と「今後の日米貿易のあり方について」試論。

28日 ▶佐藤首相は「台湾への新規円借款は再検討」と衆院答弁。

11月11日 ▶周恩来首相は「保利書簡」で「佐藤政府とは交渉しない」と表明。

16日 ▶ガット総会は台湾を追放。

▶ILO理事会は台湾追放。

24日 ▶福田外相は北京の日中覚書貿易事務所に外務省派遣増員、日中の覚書貿易事務所間の暗号電報合意の連絡など記者会見。

29日 ▶UNCTADは中国が台湾にかわって正式メンバーになったと発表（加盟国140）。

30日 ▶通産省は「中国经济センター」設立方針。

特惠・円切上げ・輸出入

- 1月7日 ▶関税率審議会は46年度関税改正案答申。
- 14日 ▶通産省発表によると昨年1年間の輸出認証額は、201億4721万ドル（前年比21%増）。輸入認証額は178億6400万ドル（前年比23.5%増）
- 18日 ▶通産省は公定歩合再引き下げで輸出金利の引き下げを主張せぬときめる。
- 20日 ▶日銀は公定歩合0.25%引下げ。
- 25日 ▶中小企業庁は特惠供与による対米輸出減の品目別影響調査。
- 26日 ▶通産省は綿織物など特定の特惠輸入貨物について事前割当制採用方針。
- 27日 ▶政府は特惠供与対象国に香港および希望があれば中国を含める方針。
- 28日 ▶通産省は台湾産タマネギの緊急輸入で実績のない業者にもワクを認める。
- ▶ジェットロはインド物産展。
- 2月12日 ▶政府は特惠供与により影響をうける中小企業の事業転換を円滑にするための中小企業特惠対策臨時措置法案をきめる。
- 14日 ▶「80年の対外経済構造」では輸出額775億ドル、輸入額745億ドル。
- 20日 ▶ジェットロ主催日本工業展（シンガポール）。
- 3月3日 ▶通産省はアメリカの1970年対日輸入実績をまとめた。繊維では日本のシェアは低下し極東3カ国は拡大している。
- 4日 ▶ロングガット事務局長は繊維全般にわたる国際間の秩序だった貿易体制のあり方作業部会設置等提案。
- 11日 ▶大蔵省は金・外貨準備が50億ドルを越し輸入金融措置の拡充を実施。
- 15日 ▶通産省は主要30品目長期輸入ビジョン、関税引下げなど輸入政策を再検討。
- 23日 ▶福田蔵相は参院で円切上げを否定し秩序ある輸出を強調。
- 29日 ▶中小企業白書は特惠で体質改善、有望業種への転換、アジア企業進出を強調。
- 4月5日 ▶大蔵省は関税率審議会に輸入政策部会を新設し“ジャパン・ラウンド構想”の肉付け予定。
- 6日 ▶ジェットロが招いたブンチャナ・タイ経済相は多くの投資をしてほしいが合弁で日本が支配権を握ることに反感があり、タイ資本が50%を占め、重役会のメンバーとなり、日本への輸出を増やすなど規定と語る。
- 9日 ▶ジェットロはシンガポール物産展（東京・神戸）。
- 15日 ▶通産省は輸出について量拡大より高品質、高価格転換の時期として、輸出価格を総点検。
- 16日 ▶大蔵省は45年度通関実績発表。輸出 202億 6106

万ドル、輸入193億4699万ドル。

- 19日 ▶日銀は45年度分の輸出入物価指数を108.9(40年=100)で前年比3.5%上昇と発表。
- 30日 ▶大蔵省、日銀は45年度貿易収支は45億1300万ドル黒字で西独を抜き世界最高と発表。
- 5月1日 ▶大蔵省は民間による外貨保有活用を促進のため替管理自由化措置発表。
- 8日 ▶日銀は公定歩合0.25%引下げ。
- 13日 ▶大蔵省は47年度から輸出振興税制全廃方針決定。
- 17日 ▶ピーターソン米大統領補佐官は「日本の貿易政策は危険」と演説。
- 24日 ▶野菜対策特別調査団は野菜輸入の検討をと報告書。
- 26日 ▶日銀総裁は「輸出重点体制を転換」と語る。
- 28日 ▶大蔵省、日銀は日銀の輸入資金ワクを2倍に拡大しドルの“先物安”を防衛。
- 31日 ▶経企庁経済研究所は昭和60年に世界総生産の24.6%を、輸出も26.6%をわが国が占めると長期予測試算。
- 6月4日 ▶政府は円切上げ回避8項目決定。①輸入自由化推進、②特惠関税供与の早期実施、③関税引下げ、④資本移動の自由化促進、⑤非関税障壁の積極的撤廃、⑥経済協力の推進、⑦輸出の正常化、⑧財政・金融政策の機動的運営。
- 7日 ▶経企庁の10%円切上げの影響試算では、經常収支黒字幅が14億～16億ドル縮小、経済成長率は0.7～8%低下。
- 18日 ▶政府は2回目の円対策緊急閣僚会議で8項目を8月中に実施し、世界的関税一括引下げの“ジャパン・ラウンド”をガットで提案決定。
- 29日 ▶日銀は輸出優遇金融の改廃を決定。
- 7月9日 ▶通産省は本年度輸出伸び率を17～19%金額で241億ドル以下に押え、輸入促進のため輸額の輸入前払い融資比率を70%（現行60%）に引上げ、日銀に制度金融創設など検討。
- 10日 ▶大蔵省は「為替政策研究会提言」に調整の必要なしと公式見解。
- 22日 ▶貿易会議は輸出秩序確立、輸入自由化推進海外投資、経済協力などを決める。
- 28日 ▶日銀は公定歩合0.25%引下げ。輸出関係金利についても調整。
- 30日 ▶経済白書は「輸出優先を改め国際協力の責務が増す」と強調。
- 31日 ▶ジェットロは1975年の世界貿易見通しで日本の輸出は400億ドルで輸出超過額は100億ドルと試算。

8月1日 ▶中小企業近代化促進審議会（東畑会長）に特惠対策部会設置。特惠実施の影響が大きく救済を必要とする業種を指定する。

▶韓国、台湾、インドなど96カ国に特惠関税供与。農水産品、鉱工業品892品目を原則的無税。ただし合板など10品目は特惠を与えず、57品目は50%関税カット。供与方式はシーリング方式。

3日 ▶46年度貿易会議はオーダーリー・マーケティング、本年度の輸出見通しは前年度比20%増の243億ドル、外貨活用型対外経済政策展開、などを了承。

5日 ▶台湾製布製はき物、丸首シャツは輸入ワク突破で特惠停止措置。

8日 ▶大蔵省は特惠で輸入急増のためワクを再検討。

9日 ▶政府は輸出戻し税対象品目入れ替えてポリプロピレンとぶどう糖を入れ計75品目。

10日 ▶通産省は武器輸出禁止3原則を積極解釈し、スエーデンへの海軍ヘリ7機輸出を承認。

▶日銀は輸出優遇制度金融の改廃と貸付利子歩合の改定。

15日 ▶外務省が世界経済研究協会に委託していた「1980年の南北貿易展望」報告書は日本の対ア輸出超過額が140億ドルと見込まれ、直接投資は急増と指摘。

17日 ▶通産省緊急事務連絡会議はニクソン声明で輸出振興税制の廃止など円対策8項目を再検討。

19日 ▶通産省は“円切上げ”対策で損失救済策など検討。

20日 ▶柏木大蔵省顧問はボルカー米財務次官に円切り上げを拒否表明。

21日 ▶政府は“デノミ実施”検討。

▶政府、日銀は輸出リーズで代金の前受短縮など標準決済規則改正検討。

▶通産省は米課徴金が1年続けば被害は23億7000万ドルと試算。

23日 ▶特許庁は東南アなどでのデザイン・商標盗用防止策検討（通産省調べによると模倣は台湾37件、香港17件、韓国14件、タイ5件）。

24日 ▶UNCTAD理事会で開発途上国31カ国は国際金融情勢が途上国に与える影響を議題にと追加提案。

26日 ▶原ジェトロ理事長は理事会で円切り上げ早期実施で15%程度が適当と提唱。事務局でも円切り上げ15%で対前年輸出増加率がマイナスと暫定試算。

27日 ▶大蔵省、日銀は円の限定変動相場移行発表。

▶IMFは変動相場移行で日米を批判。

28日 ▶大蔵省は変動相場制による為替差損を欠損金繰越しなど税法改正方針。

▶通産省は円10%高で46年度輸出は54億ドル減と試

算。

30日 ▶外務省はニクソン声明で削減の年間約3億ドルの援助額を肩代わり、円切上げで円借款を受けている低開発国の為替差損分を新規借款に上乗せ供与など具体案。

31日 ▶大蔵省は外貨準備高が125億1400万ドルと発表。米を抜き西独につき世界第2位。

▶政府は輸入課徴金撤回対米口上書。

▶来日中のトレイガス米通商担当国務次官楠は米の要求入れられねば課徴金撤廃できぬと言明。

▶通産省は発展途上国との片貿易是正と経済協力のため現地産品見本市補助金、見本市船で市場開拓即売援助など計画。

9月1日 ▶大蔵省、日銀はドル投機防止で輸出前受け禁止。

▶科学技術庁、工業技術院は円切上げの技術貿易への影響調査。

2日 ▶政府は7月末現在の円借款残高は東南アを中心に29カ国13億ドルなので為替差損の救済策を検討。

3日 ▶対外経済閣僚会議は日米経済委へ課徴金撤廃、円対策8項目など基本方針。

▶経企庁月例経済報告によると8月は通貨情勢が流動的なため輸出中心に新規成約ほとんど停止。

4日 ▶中小企業庁は輸出企業救済措置のため燕地区、古河地区など65カ所を重点調査し金融税制特別措置の方針。

8日 ▶通産省はドル・ショックなどのテコ入れで旋盤など工作機械を買上げ大学、職業訓練所などに配分する。

9日 ▶通産省は中小貿易業者の輸出手形買取りを大蔵省と折衝。

13日 ▶通産省は輸入者信用保険制度、海外企業融資リスクカバーの拡充などの輸出保険法改正案。

▶米国際貿易投資政策委員会ウィリアムズ報告は日本の官民輸出体制解消を勧告（「アメリカのアジア政策」参照）。

16日 ▶10カ国蔵相会議は通貨再編成、世界貿易の公正な調整など共同声明（ロンドン）。

▶ジェトロは輸出商品の価格変動影響調査発表。

▶東京都は輸出関連中小企業緊急対策相談室。

18日 ▶水田蔵相は円切上げは不可避だとの「国民の皆様に訴える」特別声明。

▶公正取引委員会は輸出カルテルの功罪再検討。

▶通産省は東南ア肥料輸出拡大のため借款をふやすよう大蔵、外務省などに折衝。

▶通産省はプラント輸出振興のため、コンサルティング専門会社を設立するよう指導する。

21日 ▶通産省の改定輸出見通しではよくて216億ドル、最悪で194億ドル。

22日 ▶大蔵省全国財務局長会議で輸出関連中小企業の生産停滞報告。

21日 ▶パトリチェフソ連外国貿易相来日。第9次日ソ貿易政府間協定調印。貿易額52億ドル。

22日 ▶米国の輸入課徴金、円の変動相場制移行に伴う当面の緊急中小企業対策閣議決定。欠損繰戻し3年、輸出手形3億ドル買取りなど。

10月1日 ▶輸入自由化ウシ、ブタ、魚粉、のりなど20品目実施。

15日 ▶日米繊維政府間協定仮調印。

19日 ▶国民金融公庫は円の変動相場制移行などの輸出関連中小企業への影響調査。

22日 ▶大蔵省は輸出税新設検討。

▶大蔵省は中小企業製品の輸出成約の円滑化を図るため1億ドルの外貨預託実施。

30日 ▶大蔵省資料によると銀行、大商社は38億ドル売りで利益750億円の為替差益。

11月6日 ▶通産省は輸出急増品目に信号方式、市場転換助成、輸出保険、検査に地域別、商品別傾斜料金、ジェットロと業種別貿易情報連絡会議など秩序ある輸出体制案。

9日 ▶特惠関税実施3カ月で29品目がワク突破のため一部手直し。

16日 ▶アジア生産性本部主催第1回アジア・デザイン振興シンポジウム（8カ国・世界貿易センタービル）。

22日 ▶通産省は円建て契約促進の方針。

29日 ▶通産省、日本機械輸出組合は来年1月からトラノジスタラジオ輸出協定で東南アなどを除外する。

30日 ▶ジェットロはフィリピン物産展。

▶第3回10カ国蔵相会議（ローマ）。

12月1日 ▶通産省の指導で日本輸入組合協議会が設立される。

4日 ▶通産省は輸入促進策で手続緩和、簡素化方針。

6日 ▶通産省は対西パ・インド向け輸出保険適用除外方針で商談中断。

▶通産省は東南アでポリプロなど石油化学製品の輸出カルテル結成を指導。

▶通産省は東パキスタンへの輸出保険を11月22日にさかのぼって免責措置。インド、西パキスタンにも同様決定の方針。

7日 ▶木村経企庁長官は輸出の増勢が鈍化、不況色の強まりなど月例経済報告。

8日 ▶通産省は円切上げ後の輸出で円建て貿易促進、為替損失準備金制度など検討。

11日 ▶日米貿易会談（ホノルル）。

12日 ▶日米貿易交渉は双方の意見のくい違いは大きく近い将来再折衝。

15日 ▶通産省は輸出振興税制について割増償却廃止、対外取引準備金制度新設、技術等海外取引所得控除制度存続などの基本方針。

▶政府は臨織時難産業対策推進本部本会議で機械14万台買いあげなど総額1288億円の救済策決定。

▶通産省は台湾玉ねぎ輸入カルテル認可。

18日 ▶10カ国蔵相会議コミュニケ（ワシントン）。

19日 ▶政府は1ドル＝308円の円切上げ声明で発展途上国により積極的に経済協力をすると述べる。

21日 ▶物価安定政策会議は「輸入の活用について」報告をまとめる。

22日 ▶政府は物価担当官会議の輸入品部会を輸入品価格の監視機関として強化し追跡調査などきめる。

24日 ▶通産省は開発輸入促進など「円切上げ後の東南ア貿易政策」をまとめる。

▶大蔵省は税制面からの為替差損対策を1ドル＝308円で外貨建て純債権高を換算、欠損金扱いなど決定。

27日 ▶政府は円切上げ後の発展途上国経済協力は条件緩和の方針。

▶税制調査会は輸出振興税制の縮減、合理化など税制改正答申。

29日 ▶日銀は公定歩合0.5%引下げ。

《民間ベース》

企業進出

1月4日 ▶東急車両製造は香港に海上コンテナの生産会社設立方針。

5日 ▶日本軽金属、昭和電工、住友化学工業はスマトラにアルミ精錬所を建設し、現地一貫生産体制をとる。

▶東レは香港を加工貿易基地とするため現地合弁会社を強化する。

8日 ▶三菱商事、東洋ガラスは韓国ビンガラスに資本参加。なお基金の163万ドルの有償借款がつく。

▶日本レヂボン製砥の台湾合弁会社台菱樹脂工業は操業開始。

11日 ▶富士電機は香港の総合商社ジェブセン・アンド・コーポレーションと代理店契約を結び東南アへ販路拡大。

12日 ▶スタンダード工業は台湾標準電子工場の比率を高め3年後には1/3を生産と発表。

▶三菱銀行、三菱商事らは資源開発資金需要や合弁企業の設備運転資金調達のため「三菱国際金融会社」設立構想。なおすでに新欧州東銀、国際合同銀行、日本国際

投資銀行は営業中。

13日 ▶東京銀行は3月末にビエンチャン支店閉鎖。

14日 ▶日本電気は韓国ソウルに中型電算機を現物出資しデータ・センターを開設する。なお昨年台湾に「中央電脳中心」を開設。

▶日本電池のタイ合弁会社サイアム・ジーエス・バッテリー（資本金700万バーツ）は業務開始年産5万個。

16日 ▶マラヤハタ製鉄は粗鋼年産12万トン体制になる第2期拡充工事完成。

▶三井金属鉱業はソロモン群島のレンネル島でボーキサイト開発の合弁方針。

▶シャープはソウルに東南電機工業と合弁で電卓生産の東南シャープを設立する。

19日 ▶都銀、長銀、証券会社らは韓国産業銀行、台湾銀行らと3カ国合弁の投融資会社を設立し、資源開発、工業化促進をする方針。

21日 ▶日本陶器はタイのチャロン氏と合弁で陶磁器生産計画。資本金2億7000万円。年間食器1200万個生産。

▶永野日商会頭はアジア投資会議、太平洋投資憲章を提唱。

22日 ▶淀川製鋼所はインドカルカッタでの合弁会社タタ・ヨドガワと製鉄用ロールの国際分業計画。

▶フォスター電機は韓国で合弁会社、香港で販売会社設立計画。

23日 ▶シャープは台湾の声宝電器の株式13.3%取得。

24日 ▶日本製麻はジャカルタに麻袋生産のP・Tインドネシア・日本製麻を800万ドルで設立（資本金400万ドル）。

▶帝国産業は韓国釜山に合弁で第一麻紡を設立（資本金8000万ウォン）。

▶帝国産業、小泉製麻、大日繊維工業らはインドネシアのチャートル・ムリヤ社と合弁で麻袋生産のコーヨー・ムリヤ社を設立（資本金50万ドル）。

▶太平洋工業社は台湾の和泰興業と共同出資で台湾太平洋工業を設立計画中だったが現地の自動車部品国産化方針で難航。

25日 ▶本田技研工業はマレーシアのイモラ・モーター社、カー・モーター社で軽四輪車のノックダウン。

26日 ▶丸紅飯田は韓国の三洋特鋼に資本参加し蔚山にステンレス冷延工場建設方針。

▶北播織物工業協同組合は韓国の成都産業と合弁で大邱に慶北産業を設立しギンガム製品生産。

▶インドネシア・タイ・インドなどは出資率を抑え、選別強化など日本企業進出規制活発。

▶アジア民間投資会社は71年度インドネシアに230万ドル（ホテル、ヤシプランテーション）、台湾に130万

ドル（繊維、銀行）、シンガポール200万ドル（繊維）、マレーシア200万ドル（ホテル）の投資計画発表。

29日 ▶大日本インキ化学工業は韓国の建設化学工業と折半出資でソウル近郊にフェノール系樹脂製品を生産する江南化学工業設立に合意。

▶東南ア投融資調査団はジャカルタでフィリピン、タイ、マレーシア、インドネシアなど日本の経済進出に対する反発も指摘されているがそれ以上に日本の資本投資に対する期待は大きいと記者会見。

31日 ▶大丸美術工芸社は台湾で台湾逸見、百代らと樹脂、金属版の彫刻・加工の合弁設立（資本金600万円）。

2月2日 ▶台湾の外国人投資審議委員会統計によると昨年中に許可した日本企業の台湾投資は2853万ドル（51件）でこれまでの最高。なおアメリカは6781万ドル（16件）、華商2973万ドル（80件）。

4日 ▶アジア民間投資会社はアメリカの海外民間投資会社から資金導入を決定。

5日 ▶江崎グリコの合弁のタイ・グリコ（資本金180万バーツ。江崎グリコ48%出資）はバタープリッツ工場開所式。

6日 ▶三菱自動車は韓国の亜細亜自動車と高速バスのKD生産。

▶クラウンは韓国の合弁会社クラウン電子を米輸出向けテレビ工場に転換。4月から月産1万台。

7日 ▶日本電気計測器工業会はタイ、フィリピン・マレーシア、インドネシアへ企業進出視察団。

8日 ▶住友重機械、進和貿易、AAF社は東南ア向け公害防止機器輸出拡大のためAAF・アジアを設立。

▶金融・証券関係者らによる韓国投資環境調査団。

▶小糸製作所と韓国の三立産業との自動車部品提携は過当競争現地側経理内容悪化などのため難航。

9日 ▶三井物産は凸版印刷のシンガポール合弁会社凸版印刷新嘉坡に資本参加。新資本金は250万シンガポールドル。出資比率はシンガポール開銀45%、凸版印刷40%、三井物産15%。

10日 ▶韓国での合弁第1号の大日金属工業小山社長は撤退交渉で訪韓。

12日 ▶丸紅飯田、三菱レイオンは台湾の繊維編立て会社合祥の増資引受け方針。

14日 ▶シャープはインド政府からの申入れで電卓現地工場を建設する。

16日 ▶日商岩井、春日鋼業はインドネシアのレスパテ社と合弁で伸線加工のアイアン・ワイヤー・ワーク・インドネシアを設立する（資本金100万ドル）。

17日 ▶日清製菓は台湾の製粉メーカー統一企業が設立する福寿有限公司に資本参加（資本金1500万円）。また

6月から華商の康元製菓が設立した康元インドネシアが操業するので同社と業務提携。

20日 ▶光輝社は台湾光輝社と合併でプラスチック成形部品生産の新会社設立計画。

21日 ▶古河電工、日本軽金属、富士電機らは合併の古河豪州開発会社を設立する。

24日 ▶勸銀、日興証券は台湾の中華信託投資公司に出資をきめた。

26日 ▶日産自動車室会の台湾進出は80%以上輸出、日本と同一品質、価格など厳しい条件で足踏み。

▶ミタチ電機は韓国的高速化学と合併で電動工具生産の韓国ミタチを設立（資本金8万3000ドル）。

3月1日 ▶エスコックはネスル・マレーシアの現地資本と合併で日産6万食の即席ラーメンの生産のインターナショナル・フーズを設立（資本金1億2000万円）。

▶帝人、丸紅飯田は香港2社と合併でニット製品製造のテックスニットを設立。

▶三洋電機、松下電器産業、ソニーは南ベトナムに合併組立て会社。三洋はコンティン・センソン社と三洋工業を松下はベトナム・ナショナルを、ソニーはトランジスタラジオ会社。

▶日立造船、川崎重工業はシンガーポールなどに修繕船ドックを建設する。

3月2日 ▶第3回日韓民間合同経済委員会(ソウル)、韓国は日韓合併投資銀行バンクローンを提議。

▶クラレは香港の南海紡織と合併でジャージー生産販売の南麗有限公司を設立（資本金7億2000万円）。

5日 ▶東急車両製造は東南ア海上コンテナ生産拠点として香港に合併会社を設立する。

▶日商岩井、新家工業はインドネシアのレスパーティ社と合併でリムの生産会社P・T・パブリック・アラヤ・インドネシア設立（資本金3億6000万円）。

10日 ▶石油開発公団と8社は米ガルフ社と共同で南ベトナム石油開発のため海洋石油を設立。

11日 ▶日本鉱業はフィリピン・ルソン島のティソン銅山開発で合併の採掘会社を設立する。

15日 ▶大成建設はインドネシアのペンバグナン・ペルマハン社と合併でP・P・タイセイ・インドネシア設立（資本金1億8000万円）。

▶帝人、伊藤忠商事、トーマスはインドネシアのジェトコ・インターナショナルと合併でポリエステル・レーヨンの混紡織染色一貫会社を設立する（資本金43億2000万円）。

▶大井製作所は台湾の信昌と合併でハンドブレーキ生産の信昌機械を設立。

▶橋本フォーシング工業は台湾の信泰と合併でドアサ

ッシなど生産の信泰機器を設立。

▶関東精器、土屋製作所、国産金属工業は台湾でドアハンドルスイッチ生産の合併会社滙泰企業を設立。

▶三井物産、凸版印刷の合併会社凸版印刷シンガポールは増資（新資本金2億9250万円）。

▶小松ゴム工業と三井物産は韓国に手術用ゴム手袋などの製造会社を設立計画（資本金1億1000万円）。

16日 ▶武田薬品工業、日新製糖はマレーシアのワーシオン社と合併で公害防止のゴム材を使って活性炭製造のセンチュリー・ケミカル社を設立（資本金1億2000万円）。

21日 ▶明興金属、三井物産はスイッチ・ボックス製造で韓国馬山自由貿易地域に韓国明興金属を設立する（授権資本100万ドル）。

23日 ▶トヨタは台湾の六和汽車製造とのコロナ現地生産を10月から開始と発表。

24日 ▶三菱レイヨン、三菱商事、丸紅飯田はフィリピンの紡績会社コンチネンタル・マニユファクチャリング・コーポレーションに資本参加。

25日 ▶先進国財界人による大西洋協議会東京会議で植村経団連会長は「新しい貿易投資政策について国際的合意を」とあいさつ。

27日 ▶三井金属鉱業は公害規制のある酸化チタンで台湾の中国砂輪と合併計画。

29日 ▶みのだ製作所、黒田電気は台湾の国明貿易と技術援助契約を結び精密金型、プレス部品生産の国明電気を合併設立する（資本金1500万円）。

4月2日 ▶日本電装は合併で自動車部品生産のタイ電装を設立する（資本金1300万バーツ）。

4日 ▶三菱油化は市場狭小、販売ルート難のためシンガポール進出見送り。

5日 ▶河崎ラケット工業は台湾の三和森実業と合併で台湾河崎ラケットを設立（資本金3600万円）。

▶東邦亜鉛・丸紅は韓国に大型電気亜鉛精錬所建設方針。

▶住友銀行は系列企業の海外進出へ資金を安定供給のためアメリカ銀行と資本・業務提携強化しロンドン・パリの国際投資銀行に参加方針。

7日 ▶日本ビクターは1地区1代理店主義で、香港の信興星牌電業を総代理店に。

8日 ▶北播織構造改善工業組合は韓国の西部産業とギンガム製品の合併会社慶北産業を大邱市に設立する（資本金3600万円）。

▶そろばんメーカーのトモエ算盤、富貴算盤は東ア合併進出計画。

15日 ▶西武百貨店、西友ストアーは台湾の順風工業と

提携し扇風機発売。

20日 ▶三菱重工業、三菱商事は南ベトナムに農業機械の生産・販売の合弁会社ファーム・マシーナリー社設立（資本金2億6000万円）。

21日 ▶カシオ計算機は韓国の三星電子工業と電卓の技術、販売提携。

22日 ▶伊藤忠商事は韓国農漁村開発公社と魚貝類を養殖し、日本に輸入する。

24日 ▶佐藤工業はマレーシアのアモイキャニングと合弁で土木建築業の佐藤洵大設立（資本金2400万円）。

5月2日 ▶大成鉄工は韓国の浦項製鉄所関連事業で大成重工と合弁の鉄骨生産会社大成重工を設立（資本金2億1600万円）。

8日 ▶日立電線は韓国の金星電線に資本参加。

12日 ▶第4回太平洋経済委員会で太平洋投資憲章、国際投資専門委員会天然資源データセンター（日本）などの提案。

6月1日 ▶フジタ工業は台湾の合弁会社中藤建設でPC板生産。

15日 ▶東レはインドネシアに派遣社員の社宅建設。

23日 ▶名鉄ストアは香港の大同旅遊貿易に資本参加。

28日 ▶西友ストアは台湾の欣欣大衆市場の経営指導。

29日 ▶滝沢鉄工所などは中国市場より開発途上国の追上げの激しい小型旋盤で台湾に合弁計画。

▶日商岩井は日本向け子供服を香港の縫製工場で行ないダイエーが販売する。

7月1日 ▶富士電機製造は韓国金星グループ、西独ジーマンス社、西独経協基金と合弁でソウルに金星電機通信を設立。

5日 ▶日本基業は韓国にコンクリート2次製品生産販売の韓基産業を設立（資本金2億ウォン）。

▶野村証券は韓国投資会社に5%の資本参加。

▶フォスター電機は韓国の金星社と合弁でラジオテレビスピーカー生産の金星フォスターを設立（資本金1億3000万ウォン）。

▶富士フィルムは韓国の大韓写真フィルム社と合弁でフィルム生産をする（資本金200万ドル）。

▶ポッカレモンはフィリピンで合弁の果汁生産販売会社（資本金2000万円）。

▶極洋はインドネシア陸軍協同組合と合弁でエビ漁のミナ・カルティカを設立（資本金100万ドル）。

▶大和紡績、大和川染工所、日綿実業はインドネシアで合弁のジャワサラサ用原反生産会社プリマテクスコ・インドネシアを設立（資本金13億5000万円）。

10日 ▶在インドネシア日本商社は商社規制で対策協

議。

11日 ▶富士ゼロックスはフィリピンのスペクトロン社に出資し富士ゼロックス・スペクトロンを設立する（資本金2億円）。

15日 ▶三菱電機は韓国での合弁計画で新光電機を解消し、ソウル通商と合弁でユニオン電機設立（資本金60万ドル）。

▶三井東圧化学、三井物産、旭硝子はタイ・プラスチック・アンド・ケミカルに資本参加し技術協力を行なう。

20日 ▶東洋工業はマレーシアのアジア・オートモビル・インダストリー社とロータリーエンジン車のKD生産開始。

21日 ▶石川島播磨重工業はシンガポールに合弁のジョン・エンジニアリングを設立。

▶東京報知機は韓国の二和電子に資本参加。

23日 ▶山一証券は香港の世界証券の株式取得。

28日 ▶新日本製鉄は韓国浦項製鉄所コークス工場から撤退。

8月3日 ▶小山海運はインドネシアにチハヤ・サムドラ・インターナショナル設立（資本金20万ドル）。

▶東京船舶はインドネシアのナショナルライン、サムドラ・インドネシアと合弁で木材海運会社設立。

▶大阪商船三井船舶はインドネシア国営海運ゲスリー・ロイド社と合弁で海運会社設立に合意。

▶新日本製鉄出資のマラヤハタは食かん用ブリキ生産のためマレーシア・スチールを設立。

5日 ▶東光は韓国の馬山工業団地に全額出資のコイルメーカー（資本金1億4040万ドル）。

▶静岡製機、寺田製作所、大竹農機製作所は台湾で合弁の静岡農機を設立（資本金1億3500万円）。

▶エム・テー・ピー化成は台湾資本と合弁で世大化成を設立（資本金5400万円）。

▶クラリオンはカーステレオなどの合弁マレーシア・クラリオンを設立（資本金5880万円）。

▶星岡茶寮は全額出資で日本料理店のシンガポール星岡茶寮を設立（資本金720万円）。

▶摂津板紙は板紙生産の合弁会社摂津パルプ・シンガポールを設立（資本金8億円）。

▶東急ホテルチェーンは合弁でインドシアにサリニ東急を設立。今秋ジャカルタ東急ホテルを建設（資本金7億5600万円）。

▶大日本印刷はジャカルタ市と合弁で紙巻きタバコ生産のインダストリア・タバコ・インターナショナルを設立（資本金6億3360万円）。

6日 ▶新潟輸出工業は韓国で合弁のグラスボール生産会社（資本金2160万円）。

▶伊藤忠はインドネシアのダヤカルヤ社とメーズ開発輸入会社P・T・ダヤ・イトー設立(資本金150万ドル)。

▶新興金属工業は韓国馬山に鋼製家具の現地会社韓国新興を設立(資本金50万ドル)。

7日▶羽生市の縫製業7社は埼玉物産を設立し韓国の元美繊維工業と合併でトレパンなどを輸入する。

9日▶三菱電機は特惠対策として台湾での合併会社中国電器、大生電子工業、中興電工機械と生産増強交渉。

▶久保田鉄工・金商又一はインドネシアのガルダ・ディーゼルと合併でクボタ・インドネシアを設立(資本金100万ドル)。

▶ヤンマーディーゼル、三井物産はインドネシアのP・T・パイオニア・トレーディングと合併でヤンマー・インドネシアを設立する(資本金120万ドル)。

▶日魯漁業、宝幸水産はインドネシア・フィッシャリー、インダストリーとセレベス島にかつお漁業の合併会社を設立する。

▶大阪中央計算センターは韓国のオリエンタル電子計算研究所にさん孔磁気テープ作業委託契約。

10日▶大沢商会は大韓光学にカメラの生産委託。

▶島商は韓国の世正実業、豪暖房メーカーと共同出資でオーバーシーズ・ビジネス・コーポレーションを設立。ガスヒーター販売、サングラス3国貿易など垂直分業(資本金2000万円)。

▶旭硝子はインドネシアのタン・ジョン・キー氏らと合併でガラス月産5万箱の旭マスを設立する(資本金4億3200万円)。

▶東洋ベアリング製造は日商岩井と香港にN・T・Nベアリング・ホンコン設立。

11日▶朝日ヘリコプターはインドネシアのトランス・ムサンタラ・エアウェーズ社と合併で資源人員資材のヘリ運航会社P・T・アサヒ・トランスナ・エアウェーズを設立(資本金20万ドル)。

12日▶ライオン油脂の合併会社タイ国獅王油脂は合成洗剤生産。

▶石川島播磨重工業はジュロン・シップヤードの修繕船ドック増設。

▶トヨタ自動車はタイでの商業車生産をタイ日野に委託方針。

▶萱場工業は技術援助をしているタイのサイアム・オートパーツに資本参加し、台湾、韓国、タイを拠点とし再輸出、部品の安定輸出先確保の方針。

13日▶大村耐火、小野田セメントは韓国晋州工業団地に合併の耐火原料シャモット製造の韓国小野田大村を設立(資本金5750万円)。

▶極洋は東パキスタンのイースト・パック社とえび漁

の合併会社設立方針。

16日▶日本捕鯨、兼松江商はインドネシアのボネコマール社と合併でエビ養殖のアジア・マリン・プロデュースを設立する(資本金25万ドル)。

▶東亜燃料工業、ゼネラル石油精製、極東石油はスタンバック・インドネシアと合併で南スマトラのコーリドル・ブロック鉱区石油開発をし、原油をひきとる。東亜燃料工業は、東燃資源開発を設立(11月15日)。

19日▶海外投資コンサルティンググループは米・豪・メキシコ、フィリピンらと海外進出の協力体制。

▶三井物産、共英製鋼、新日本製鉄はインドネシアのドミヤ・メタル社と合併でワイヤロープの合併会社ガルダ・メタルを設立する(資本金110万ドル)。

21日▶関西作業工具協同組合は台湾、韓国と分業計画。

▶岡本製作所は台北の士林地区でレジャーランド事業。

22日▶湯浅電池は経営不振のシンガポール・バッテリーを買収、100%出資のユアサ・バッテリー・シンガポール設立(資本金8400万円)。

25日▶日本サニタリ継手は韓国の国際興業会社とステンレス配管機器生産の合併会社国際サニタリを朱安第2工業団地に設立する。

26日▶日本軽金属、昭和電工、住友化学工業らはインドネシア・アサハンアルミ精練所計画で米カイザー社に提携を打診し米アルコア社と対抗。

27日▶ユニチカ通商はシンガポールの南大紡織と布帛生産の合併会社南島ガーメント・ファクトリーを設立する(資本金2億4000万円)。

29日▶島根算器は韓国機器と合併でそろばんの合併会社韓国算器を広州工業団地に設立(資本金8万ドル)。

30日▶丸二工業は台湾の亜一実業とミニチュアシリンドラーの委託生産契約。

31日▶信英通信工業は香港のロクシ社と合併でシンガポールに小型コンデンサー生産のロクシ・ルビコン・エレクトロニクスを設立。

9月1日▶早川ゴムは台湾の南宝樹脂と技術提携シクツ底生産。

▶丸善石油、日本鉱業、大協石油は米ユニオンオイル社と共同でタイコラート高原、シャム湾沖の石油鉱区開発の東南ア石油開発を設立(資本金5億円)。

▶トヨタ自動車は49%出資の輸入販売会社トヨタ・オーストラ・インターナショナルを設立する。

3日▶伊藤忠商事は船腹確保策としてシンガポールに全額出資の海運会社設立構想。

5日▶酒井重工業、住友商事のインドネシアでの合併会社サカイ・サクティは工場完成で建設機械の本格生産

開始。

7日 ▶大和銀行は国際証券業務センターを設置し対外投資を仲介する。

▶安宅産業のインドネシア合弁会社ユニバーサル・メタルは鉄線、針金製造工場は10月から操業。

8日 ▶神鋼商事はシンガポールに駐在員事務所。

▶三井物産らはインドのNMDCと米国のマリコナ社と共同でインド・クドレムク地方銅山開発で現地法人を設立する。

▶日本板硝子とトーメンはマレーシアのペラクラ州金融殖産公社、パンマレーシアと合弁でマレーシア・グラスを設立（資本金14億4000万円）。なお同社は社長室にマレーシアガラス部を新設。

9日 ▶月星ゴムは台湾の合弁会社星発ゴムの布ぐつ生産を25%増強するとともに韓国、台湾製品を輸入販売する。

▶蛇の目ミシン工業は台湾の全額出資工場台湾車楽美縫衣機の月産量を5,000台から8,000台に引上げ、ジグザグミシンの生産も開始。

10日 ▶日本技術開発はマレーシアのハッド社と砕石、骨材プラントの合弁を設立する（資本金1億5000万円）。

▶児玉化学工業は台湾の華王にカセットテープレコーダーの生産移管。

13日 ▶東レ、三菱商事の台湾の合弁会社新光合成繊維は45年度決算で初配当5%を実施。

▶安宅産業はコフィリン、インドネシア資本と合弁で、P・T・タリアブ・ルナ・テンパーをインドネシアのタリアブ島に設立し、日本にメランティ原木を供給する。

▶奥田は合弁の台湾製傘の生産を5割拡張。

▶日本ミネチュア・ベアリングはシンガポールに全額出資法人を設立する。

15日 ▶三井・三菱グループはタイ・ペトロケミカルと協力してシラチャー地区石油化学コンビナート計画合意。

▶日本配合飼料、三井物産はインドネシアに飼料工場を設立計画。

16日 ▶来日中のインド化学調査団は日本の多数の化学工業会社が合弁に前向きと記者会見。

17日 ▶高田工業所の合弁会社シンガポール高田工業は10月から操業開始。

20日 ▶大成建設と韓国の大韓住宅公社との合弁会社韓国プレハブはPC板工場完成生産開始。

21日 ▶徳永製革所は韓国の山洋通商にバレーボールの委託加工。

▶伊藤万は香港のラサール社と合弁で洋かつら販売会社イトマン・マリヌを設立する（資本金500万円）。

22日 ▶野崎産業はパイナップル栽培、かんづめ生産、輸出販売の合弁会社P・T・パイナップル・キャナリー・オブ・インドネシアを設立（資本金100万ドル）。

27日 ▶浅川電機は韓国の東洋電子工業と合弁で小型トランス生産の東洋アサカワ電子を設立する（資本金2400万円）。

28日 ▶三菱重工業はシンガポール・ジュロン地区にシンガポール政府と合弁で造船所を建設する。

10月1日 ▶日本技術開発と郷鉄工所はマレーシアのハッド社と合弁でサバ州タワウ市に砕石、骨材の合弁を設立する。

▶クラウン精密工業は韓国工場にネジなど生産移管。

▶武田薬品工業はインドネシアのユナイテッド・ディコーシタス社と合弁でインドネシア武田を設立（資本金50万ドル）。

▶エースコックはマレーシアでの即席めんの製造合弁会社インターナショナル・フーズを増設。

3日 ▶ダイキン工業はエアコンの輸出促進のため韓国での勝電社、台湾での大同股份、フィリピンでのデルタモーター社などとKD方式を拡大する。

5日 ▶日本鉄鋼連盟は通産省などへ海外融資保険制度創設を陳情。

7日 ▶伊勢丹はシンガポールに合弁の伊勢丹エムポリアムを設立（資本金5880万円）。

8日 ▶船井電機は台湾の先行き懸念から韓国に新工場計画。

10日 ▶東急ホテルチェーンはソウル東急ホテルを開業。

▶東京海上火災はインドネシア国営保険会社を代理店。

▶ニッポン・レンタカー・サービスはシンガポールを拠点にネットワークづくりのため現地のホーム・エンジニアーズ社と合弁でニッポン・レンタカー・シンガポールを設立（資本金5万5000ドル）。

13日 ▶三井物産、カンボジア開発らのクメール経済協力会社は現地情勢不安から、森林開発事業案を中止。

15日 ▶ミサワホームは台湾の永駅企業に技術輸出し一戸建プレハブの台北工場。

17日 ▶高工社はシンガポールに合弁の舷窓など機装品会社を設立する。

▶三菱商事は阪村機械製作所が撤退する韓国の新生工業と合弁でボルト・ナット生産の菱新ボルトを設立する（資本金160万ドル）。

18日 ▶東商経協委員会は国際投資太平洋地域憲章で双務性、民族主義、世界企業の独善を排する、実績効果反省、投資の型を一方に断定しないなどの基本構想。

20日 ▶韓国馬山輸出地区開設いらい進出許可企業16のうち日本企業は14。

21日 ▶ゼネラル石油精製はゼネラル石油開発を設立しスタンバック。インドネシアの南スマトラ石油開発事業に参加（資本金3億円）。

24日 ▶空研工業はソウル通商と合弁のクーリングタワー製作の韓国空研を設立する。

25日 ▶住友重機械工業はマレーシアで合弁の修繕ドック建設計画。

26日 ▶鶴見製作所は台湾鶴見への追加投資を避けこんごタイでの水中ポンプ KD 工場設立をくりあげ実施する。

28日 ▶住友商事はタイのブンチトラ氏と合弁でバンコクに賃貸アパートの建設経営の住商デベロップメントを設立する（資本金9000万円）。

30日 ▶東海染工のタイ東海は染色加工能力を増強する。

11月1日 ▶スミダ電機は台湾の欣華企業と合弁でポータブルラジオ部品コイル生産の勝美達電子を設立（資本金1000万円）。

▶帝人はタイペトロケミカル会長のチャオ氏と合弁で合繊原料をつくる。

▶山崎組は韓国の浦項築炉へ資本参加。

▶ミノルタカメラは香港のゴダード社と合弁でミノルタ・ホンコン社を設立。

6日 ▶武田薬品工業はマレーシアの合弁会社センチュリーケミカル内に活性炭工場。

7日 ▶河合楽器製作所は台湾での合弁会社東和楽器木業を需要減のため資本引揚げ方針。

▶東レ・伊藤忠商事はシンガポールのユニテックス社の増資に資本参加。

9日 ▶丸一鋼管、日商岩井はインドネシア・ジャワ島のスマラ地区に合弁のインドネシア・スチール・チューブ・ワークスを設立（資本金100万ドル）。

12日 ▶東京三洋電機の協力会社三愛工業、オリエント工業、富士工業は韓国馬山にテープレコーダー生産の韓国東京電子を設立する。

14日 ▶大和ハウス工業はフィリピンのユーチェンコー財閥と合弁でプレハブ住宅生産のハイ・ダイワハウス・フィリピンを設立する（資本金500万ペソ）。

▶インテリアと堅山家具産業研究所は韓国のボルネオ通商、瑞原産業、天一社に家具の技術輸出および部品生産委託。

16日 ▶日本ペイントは海外合弁総括会社日本ペイント・インターナショナルの株式過半数をタイのト蜂有限公司に譲渡。

19日 ▶エーザイは同社インドネシア合弁工場の公害問題で工場増設はせず、研究所に衣がえする。

20日 ▶不二ラテックスは韓国釜山に全額出資の衛生ゴム生産の韓国不二ラテックスを設立。

▶三井都市開発、三井物産、三井不動産はシンガポールのトレード社の増資の49%資本参加をし、賃貸分譲住宅、宅地造成を行なう。

25日 ▶伊藤忠商事はシンガポールに全額出資の船舶保有会社ウイスタリア・ SHIPPING を設立する（資本金47万ドル）。

▶児玉化学工業は児玉台湾工業を強化しカセットテープレコーダーを生産する。

26日 ▶トーマンとインドネシア国営石油公社、米サンタフェ社のジャカルタ・メラク地区の石油開発基地開所式。

▶東洋ガラスはインドネシアに製びんの合弁会社を設立する。

▶山陽パルプはマレーシアのハーバーギルフラン社との合弁のチップ工場計画は出資率、専用船建造問題のくいちがいで中止。

27日 ▶東レはインドネシア・トーレ・シンセティックスを設立し、すでに設立している紡織染色会社に原料を供給する。

29日 ▶先進国投資家と開発途上国政府当局者の民間投資パネル（外務省）。

▶目黒電波測器は韓国の東一商事と販売代理店契約。

▶太平洋金属は木炭を生産する合弁のインドネシア・チャコール・インダストリーを設立（資本金30万ドル）。
12月1日 ▶ティアックは全額出資のステレオテープデッキなど販売のティアック・ホンコンを設立（資本金10万ドル）。

2日 ▶三菱自動車工業はタイのユナイテッド社と合弁で小型乗用車のKD生産をする。

5日 ▶広島化成は台湾の興農化工とゴムはきもので生産提携。

6日 ▶榊田興業は韓国の全良童氏と合弁で亜鉛ダイカスト部品生産の韓国クシコを設立する（資本金10万ドル）。

7日 ▶日本鉱業はフィリピンのディソン銅山開発を延期。

8日 ▶三菱商事、三菱化成工業、三菱油化、日本ゼオンはシンガポール政府と石油化学コンビナート建設の委員会設置。

▶帝國石油などは石油、天然ガス掘削のアジア掘削設立。南ジャワ地区の石油、天然ガス掘削を行なう。

9日 ▶レストラン西武は新日鉄らのインドネシア海上

パイプライン敷設工事作業船で食堂経営。

10日 ▶極洋は東パキスタンでのえび漁合弁会社計画延期。

▶三菱電機はタイの葉金鍊氏と合弁で電器輸入販売の新共栄貿易を設立（資本金8250万円）。

▶鶴見製作所は台湾の合弁会社鶴美企業を20万ドルに倍額増資し水中ポンプ生産。

13日 ▶日清食品はフィリピンのユニバーサル・ロビナ社にインスタントラーメンの生産委託。

14日 ▶富士銀行、第一勧業銀行のソウル支店開設認可。

15日 ▶鈴木式織機、日綿実業のインドネシアでの合弁P・T・スズキ・サラウケは綿織機のKD生産開始。

▶松下電器産業はフィリピン工場でカラーテレビを生産する。

▶日本ゼオンはマレーシアのサイエンテックス社、MECI社に資本参加し塩化ビニールの一貫生産を行なう。

16日 ▶富士通はフィリピンのアヤラ・コーポレーションと合弁で電算機販売会社を設立する計画。

▶トヨタ自動車工業、トヨタ自動車販売のインドネシア合弁の自動車輸入販売会社P・T・トヨタ・アストラモーター認可（資本金6億8000万円）。

17日 ▶三陸ファイバークラスは韓国インシュロ工業と短繊維で国際分業をする。

▶新日本製鉄、三井物産らのインドネシア合弁の亜鉛鉄板製造会社P・T・フミラは設備増強。

20日 ▶日本刈取工業は韓国の進亜産業と業務提携しKD生産する。

22日 ▶三菱電機は台湾での合弁会社大生電子工業でIC組立て。

23日 ▶フィリピン商工会議所は日本企業が商取引でフィリピンをしめ出し、日本製品を紹介宣伝するためフィリピン人を雇用するが製品がいきわたると日本人がとってかわると、“不当”活動調査。12月28日フィリピン下院商工委は公聴会を開くと発表。（「フィリピン」参考資料参照）

25日 ▶白洋舎は香港の合弁会社恒隆白洋舎の工場増設、増資。

▶クラウンはタイのチャンタパ社と合弁でテレビを生産する。

▶日本ゼオンはマレーシアのサイエンテックス社、およびマレーシア・エレクトロニック・ケミカル・インダストリーに資本参加。

▶渋沢倉庫はシンガポールの黄朝昌氏と合弁で渋沢黄朝昌運輸を設立（資本金1200万円）。

▶クラウンはインドネシアに合弁でテレビ組立のファ



四次防を見るアジアの眼（マニラ・クロニクル紙12月8日号）

ースト・エレクトリック・インダストリーを設立する（資本金62万ドル）。

▶オニツカは韓国馬山に全額出資工場を設立計画。

▶富士ロビン、因幡電機産業は韓国農機と防除機用小型エンジン生産の合弁設立計画。

26日 ▶共同編機は韓国の天地化成工業の増資で48%の株式取得。

▶金沢通商産業は香港の泰安機器廠と合弁で販売会社金泰交易を設立する。

27日 ▶三井物産経済協力推進委員会を設置。また海外事務所を再編。

▶第一製薬は韓国第一製薬を合弁設立約1年で解散。理由は現地側の資金負担能力なし、合弁相手の第一薬品産業の資産評価誤算など。

▶住友化学工業はシンガポール・ポリマー社に資本参加。

28日 ▶阪東電気は韓国ヘトランスをKDで進出する。

30日 ▶金融・証券界は明年アジア・太平洋投融资調査団を派遣する。

▶円切上げで東南ア進出企業はコストが大幅アップし、輸入代替型再検討。

▶日本ゼオンはマレーシア・エレクトリック・ケミカル・インダストリーに資本参加し塩化ビニール工場を建設する。

資源開発

1月7日 ▶日本軽金属、昭和電工、住友化学工業は、フ

イジー島でボーキサイトの25万トン開発輸入。

9日 ▶海外鉱物資源開発はマレーシアのムムート銅鉱山周辺部の探鉱権を有望鉱床が期待できぬため放棄。

14日 ▶経済同友会は「転換期に立つわれわれの視点」と題して量的成長から質的経済発展の基礎作り、対外経済摩擦などが困窮経済の制約条件克服などの年頭見解。

18日 ▶財界はアラビア石油の持株機能を強化し海外資源開発の中核とする方針。

19日 ▶日韓協力委員会第6回常任委員会で日韓台合同海底開発研究委員会、貿易不均衡是正など検討。

23日 ▶日本フェロアロイ協会はインド、マレーシアに上級珪石調査団。

31日 ▶タイは中東石油のタイ南部石油パイプライン現地調査を内諾。

2月3日 ▶三井物産、丸紅飯田、伊藤忠、帝人らは、石油開発公団と組んで南ベトナムメコンデルタ沖合で石油開発方針。

4日 ▶石油精製メーカーは“石油戦争”でインドネシア産の石油値上げをのんでも同国産原油確保の方針。

8日 ▶経済同友会は「転換期に立つ資源政策」を提言。国際共同開発機関、国際資源調整会議、資源庁、資源開発基金、流通・備蓄体制など。

13日 ▶インドネシア石油資源開発は東カリマンタン沖アタカ構造で掘削成功。

14日 ▶OPECと欧米石油会社の原油値上げ協定で石油業界は年間2000億円の負担増となり安定供給政策を検討。

15日 ▶三井物産は台湾、韓国の石油化学コンビナートを結ぶエチレン融通にのり出す。

21日 ▶日本石油協会はビルマへ石油貿易使節団。

23日 ▶丸紅飯田、三井物産、ファーイースト・トレーディングはインドネシア石油公団とジャチバラン油田に融資契約。

24日 ▶貿易商社会は資源開発に海外預託外貨の活用を首相に要求。

26日 ▶太平洋金属はフィリピンのソリアノ財閥と合弁でニッケル資源探鉱。

3月1日 ▶総合政策研究会は原油備蓄特殊公社などエネルギー総合政策提言。

5日 ▶日本石油開発は日韓台の東シナ海大陸棚な共同石油開発に不参加表明。

▶日鉱エンジニアリングはインドネシア政府のジョクジャカルタ地区砂鉄鉱床開発に協力。

10日 ▶日本経済調査協議会はインドネシア経済開発贈与比率を高め、文化交流財団、長期延払いに輸出保険中小企業センターなど調査報告。

▶国際航業はネパール政府から森林地図製作航空撮影受注。

11日 ▶日本原子力産業会議は「2,000年にわたる原子力構想」で30年後には発電規模の半分を占めようと推定。

23日 ▶インドネシア石油資源開発は北スマトラ沖のすでに100億円を投じた石油開発から撤退し米ガルフ社にまかせる。

27日 ▶アラビア石油のカフジ原油をインドネシアに輸出し見返りにミナス重油を輸入する石油交換計画は石油戦争で断念。

▶三菱金属工業が長期融資買鉱契約をしているフィリピン・トレド銅山の生産規模拡大で提携強化。

31日 ▶日本鉱業協会総会後河上会長は海外資源投融资に政府の補償制度拡充をと記者会長。

4月1日 ▶新日本製鉄、トーメン、九州石油開発、ファー・イースト・オイル・トレーディングはインドネシア国営石油公社に2000万ドルの借款供与を行ないその見返りとして原油引取りに合意。

14日 ▶財界は資金・技術力を強めるため石油開発統括会社設立方針。

18日 ▶外国為銀の現地貸し付けは資源など中・長期ものが増加。

25日 ▶日本鉱業はフィリピンのバトンブハイ社と共同でバトンブハイ銅山およびルソン島のディソン銅山を開発する。

5月2日 ▶日本経済調査協議会は海洋開発庁など「海洋開発推進の基本的課題」をまとめる。

2日 ▶日本海洋石油資源開発会社（資本金6億円）。

6月9日 ▶東邦亜鉛はマレーシアのムムート銅山開発から撤退。

14日 ▶日本経済協議会と日米経済関係諮問協会合同運営委員会（ニューヨーク）。

15日 ▶三井物産、丸紅飯田、ファーイースト社はインドネシア・ジャチバラン油田開発投資を7900万ドルに拡大し認可申請。

25日 ▶日本石油開発は東シナ海での石油開発中止。

7月21日 ▶産業問題研究会は海外資源開発で持株会社を検討。

8月1日 ▶産業問題研究会は資源産出国との折衝役として“資源大使”に千葉皓氏を委嘱。

2日 ▶財界は資源、技術を研究するシンクタンク政策科学研究所を発足させる。

4日 ▶経団連石油運営委員会は兼営持株会社、石油会社の集約再編、備蓄体制強化ウラン特別会計など提言。

7日 ▶伊藤忠グループ出資のインデペンデント・インドネシアン・アメリカン・ペトロリアムはナトーマス原

油を日本向け積出しを始める。

31日 ▶森林資源総合対策協議会は南方諸地域の木材開発輸入促進に関する構想で総合開発センターなど提言。

18日 ▶出光興産は米のアモコ社と共同でタイ・シヤム湾の石油共同開発計画。

▶インドネシアニッケル開発はハルマヘラ地区に有望鉱床のため現地精錬所など調査団。

19日 ▶伊藤忠商事は米サザンクロス社からインドネシア西イリアン・ボーゲル鉱区10%権益取得。

21日 ▶産銅業界はマレーシアのマムート鉱山開発資金の円建て融資交渉でリスクを現地側の反発で失敗、ドル建て方針。

23日 ▶石油資源開発はビルマ石油公社からマルタバン沖探鉱受注。

26日 ▶新日本製鉄、日本鋼管、川崎製鉄はインドネシア国営石油会社に1600万ドル融資で低硫黄原油確保の方針。

28日 ▶日本石油開発は東シナ海石油開発で仏探鉱会社と調査活動計画。これは米マンドレル社が米政府の「紛争海域での活動を控えよ」との方針で中断していたもの。
9月5日 ▶電源開発会社はインドネシアのスラバヤなどの電力調査。

7日 ▶第2回アジア天然ゴム生産国会議は「日本の合成ゴムは脅威」と発表。

16日 ▶日鉄鉱業はフィリピン・ミンダナオ島のマサラ銅鉱山現地調査。

27日 ▶酸化チタン業界は、タイのイルミナイト鉱開発調査団を派遣する。

28日 ▶全購連は北ベトナム農協代表団とホンゲイ炭・リン灰石輸入契約。

10月3日 ▶日本海洋掘削はユニオン・オイル・オブ・インドネシアからカリマンタン掘削を受注し掘削作業船を出発させる。

4日 ▶伊藤忠商事がインドネシアで資本参加の米ナトマス社の子会社イヤブコのシンタ油田を原油日本に初輸入。

13日 ▶日本石油開発は東シナ海の探鉱開始。

19日 ▶第3回日独経済合同委員会は輸出秩序、共同で発展途上国援助、資源開発日独共同出資会社など討議。

11月3日 ▶東南アジア石油開発はタイ・ユニオン石油からコラト高原、シヤム湾沖合の石油鉱区の利権譲渡。

5日 ▶経済同友会は西独と国際資源調整機関、国際資源開発合弁事業体、国際投資保障協定など共同提言を提案。

▶植村、永野、小林、中山、今里氏は海外石油開発持株会社的な統括会社設立で一致。

9日 ▶伊藤忠商事はインド炭化水素会社から原油輸入契約。

15日 ▶酸化チタン業界はタイヘイルメナイト調査団。

21日 ▶第2回東南ア鉛亜鉛需要開発調査団。

24日 ▶経団連海外金属資源開発懇談会は探鉱開発資金確保、経協促進、備蓄制度、税制改善、海底金属資源開発促進など要望書。

12月3日 ▶日本鉱業協会は国家資金による鉱物資源備蓄機関創設を要望。

6日 ▶経団連エネルギー対策委員会は、石油特別会計、石油開発公団強化で鉱業権の先行取得、国際共同ウラン濃縮事業などの対策。

▶日本チップ貿易はソ連木材輸出公団とシベリア工業用チップ・パルプ材開発輸入契約。

11日 ▶森林資源総合対策協議会は「インドネシア森林開発に関するアンケート調査」で機械化による基地林業方式を報告。

貿易、特惠、円切上げ、一般

1月6日 ▶日韓商標協定による日本15社の商標登録74件許可。

7日 ▶スーパーのピーコック産業は東南アから軽衣料を輸入販売。

10日 ▶日本医薬品輸出組合はインドネシアなどへの販売競争で協調を検討。

▶第9次産業巡航見本市船さくら丸は、台湾の基隆で開幕。

12日 ▶山田照明はシンガポールのアムコール・エレクトリック社と販売契約。

18日 ▶三菱商事はフィリピン教育庁向けに賠償ベースでプレハブ資材216万ドルを受注。

▶日本洋傘振興協議会は特惠にそなえ、韓国、台湾、香港の業界代表と話合う。

19日 ▶第8回アジア商議所理事会に出席した永野日商会頭は「第1次産品の輸出用施設に無利子、期限30年のソフトローンの拡大を図る」と語る。

23日 ▶日本青年会議所は中国視察団、青年の船、アジア開発調査チームなどを決める。

▶日本ミシン部品工業組合では台湾でのニセ部品出回り調査。

24日 ▶モリヤは台湾の大同にテレビ、ステレオのキャビネット製造技術輸出。

29日 ▶華商系インドネシア人による日本商標のヤミ登録、類似商標で実態調査。

2月1日 ▶日印経済協力調査委円卓会議。

3日 ▶日本郵船、大阪商船三井船舶は欧州航路コンテ

ナ配船を日本—東南ア支線輸送に活用する。

4日 ▶繊維業界は中国、香港を特惠対象外にと要望。

8日 ▶全国商工会連合会は特惠関税供与などによる発展途上国の追上げに対処するためタイなど50名の東南ア商工業視察団。

14日 ▶縫製メーカー、大飯店の韓国、台湾、香港からの繊維品直輸入が急増し大手商社に被害。

19日 ▶海運6社は発展途上国対策で国際海運研究会。

22日 ▶永野、矢次、木内氏は佐藤首相に東南ア援助強化を建言。

▶日本自動車部品工業会はイミテーションの回りで東南ア各国と商標意匠権尊重で外交交渉をと政府に申入れ。

23日 ▶三井物産は経済協力推進委員会を発足させる。

25日 ▶東商総会は開発輸入の推進、投資保険制度の拡充、企業・技術者の海外進出のあっせん、非関税障壁撤廃など重点事業。

▶日本自動車工業会輸出委員会は輸出の北米偏重を是正のため発展途上国への経済協力強化を要望。

27日 ▶日本貿易会などは貿易関係書式標準化委員会設置。

28日 ▶防衛懇話会は米国防衛産業視察団（団長牧田三菱重工業社長）。

3月1日 ▶IMF 国際金融統計によると70年の日本の輸出は193億ドルで第3位、輸入は174億ドルで第5位。

5日 ▶全国農業会議所主催第5回発展途上国農業協力研究部会。

8日 ▶日本繊維産業連盟は対米輸出自主規制宣言。

16日 ▶日本商工会議所の小規模企業主の海外移住関心度調査では「アジア地域希望が多く理由は国内人手不足、人件費上昇で経営困難、市場が広く販売有利、国内での競争激化、特惠関税」など。

18日 ▶トヨタ自動車工業らトヨタ系5社は輸出戦略を話合うため海外問題研究会。

23日 ▶商社外国金融担当者の七水会は輸出金利体系改定を通産省に要望。

▶富士、日本興業、三菱、第一、日本長期信用、東京銀行らは韓国外換銀行に4950万ドルのバンクローンを提供する。

24日 ▶ダイエーはシンガポール、バンコクに駐在員をおき機動的な買付け。

25日 ▶西友ストアーは台湾の裕榮企業から冷凍いんげんを輸入販売。

31日 ▶東京貿易会は都東南ア旅商団報告書。

4月4日 ▶トミー工業は特惠対策としておもちゃのアイデアと技術輸出。

7日 ▶東パ紛争のため三井物産、大林組のシタラチア橋梁工事、住友商事、日本工営の送電線工事、輸出入などが中断。

28日 ▶伊藤日本紡績協会新委員長は人手不足に東南アからの労働力導入を検討と語る。

5月7日 ▶日本生産性本部は青少年、第一線監督者らの“生産性の船”（香港—台湾）を実施。

14日 ▶経団連理事会は円切上げ反対、外貨減らしの方針。

19日 ▶東京銀行ら15行はフィリピン中央銀行に第2次スタンドバイ借款5000万ドル調印。

20日 ▶フィリピン中央銀行70年次報告では日本は輸出7億6600万ドルで全体の36%をしめ第1位。

27日 ▶日本兵器工業会玉置新会長は武器輸出3原則の適用緩和を政府に働きかけると語る。

6月12日 ▶ソニーは商標権侵害訴訟のソウル民事地裁で勝訴。

17日 ▶第8回日米財界人会議で米側は“日本株式会社”を非難。

18日 ▶経団連経協委はDAC 審査と経協対策の進め方討議。

19日 ▶日本貿易会は輸出振興税制の廃止方針で大蔵、通産省などに抗議文。

7月1日 ▶経団連は輸出振興税制撤廃に協力を決める。

7日 ▶作具工業界はインド、シンガポール調査団。

▶訪印作業工具使節団はインドより鋳鍛造品を輸入方針。

14日 ▶西田通商はインド綿布を独占輸入。

22日 ▶大日本インキは東南アでの競合を理由に米ライヒホール社との提携延長難航。

31日 ▶日韓協力委員会第3回総会はニクソン訪中は遺憾、民間ベースより公共借款、政府援助、特惠品目拡大など強調。

8月2日 ▶東京商工会議所は特惠対策で業種や製品転換調査。

4日 ▶日本鉄鋼連盟は輸出振興税制改廃で代替措置を要望。

6日 ▶大西衣料は東南アからの繊維2次製品輸入積極化。

▶日本船舶輸出組合は発展途上国市場開拓で調査プロジェクトチーム。

10日 ▶日本航空機製造はインドネシア石油開発公団からYS2機受注。

11日 ▶鈴木自動車工業は東南ア型軽四輪車開発。

14日 ▶総評は来秋「アジア労組会議」方針。

16日 ▶ドル防衛のニクソン演説で経済界は大ショッ

ク（詳細は「アメリカのアジア政策」参照）。

18日 ▶永野、岩佐氏ら財界首脳は円切上げ論。

19日 ▶貿易大手商社は東京為替市場で為替差損回避のドル売り。

▶米国務省によると全貿易額に占める課徴金対象商品比率は29%で日本が最高。

20日 ▶経済同友会は「円切上げ問題と国際通貨体制安定への協力」で“あらゆる犠牲”を払っても早期解決、円切上げをと見解。

▶円切り上げでインドネシア、シンガポール紙は円債務増、資本財値上り、日本製品ラッシュと警戒論。

21日 ▶日米経済協議会（岩佐、植村、永野、木川田氏ら）と米日経済諮問委員会第2回合同運営委員会（ハワイ）で円切上げ日米貿易など討議。米側は防衛費肩代わりと経済協力にも言及。

23日 ▶防衛関連業界はドル防衛で米の兵器売込みに警戒。

▶久場琉大教授らは円切替え急ぐよう提案。復帰前に10%切上げられると516億円の損失と推定。

24日 ▶国民経済研究協会は円切り上げ12.5%なら好結果と試算。

25日 ▶日本商工会議所、東京商工会議所緊急合同幹部会議は円の早期小幅切上げを打出す。

26日 ▶百貨店、スーパー問屋などは円切り上げ対策で輸入手控え、系列化などの対策。

▶社会党は円平価堅持、課徴金撤廃、ドル切下げ海外援助、防衛費分担反対など通貨対策7項目。

27日 ▶味の素は円切上げリスク回避のため輸出契約に円条項（値決めはドル建てでも円切上げの時為替損失分を買い手負担とする）。

▶関釜フェリーは大阪南港一釜山に来年末から航路開設。

▶ケミカルプリントは台湾で単独の展示会を現地の宝石加工メーカー福隆珊瑚玉石のよびかけで10月に開催。

▶日本信号など信号業界は円借款供与国に輸出主力を移す方針。

28日 ▶同盟系電労連による日韓台比4カ国のアジア電労連結成。

30日 ▶日本紡績協会伊藤淳二委員長は「わが国の東南アからの繊維品輸入が国内需要の10%を上回るとみられる2年後には輸出国に対し自主規制を要請」と見解。

31日 ▶農協中央会、畜産農協連合会などは米からの飼料（トウモロコシ、マイロ）をタイ、インドネシアからも分散輸入をきめた。

▶中部経済連合会などは、“困連環境センター”創設を呼びかけ。

9月1日 ▶自動車業界はこんご資本、生産、販売のノウ・ハウを含めたシステム的方式の輸出振興。

3日 ▶米農務省発表によると71年度対日農産物輸出は前年度より12%増の12億ドル（大豆3億300万ドル、トウモロコシ2億100万ドル、小麦1億7100万ドル）。

4日 ▶秩序ある輸出のため電車メーカー17社は電卓輸出協議会を設立。

5日 ▶日朝友好国民使節団（赤松勇団長）。

6日 ▶韓国コトラは特惠の品目別物産展（大阪、東京）。

7日 ▶プレビッシュ国連ラテン・アメリカ経済社会計画研究所長は「開発途上国の意見をいれて通貨体制の抜本改革を」と講演。

▶日ソ経済委員会首脳懇談会はソ連との経済協力に力を入れ財界は中ソ“二正面作戦”の意向。

▶埼玉県は輸出関連企業問題協議会を設立し中小企業緊急運転資金、業種転換資金などの情報提供。

8日 ▶第4回日韓国会議員懇談会（賀屋代議士ら）。

▶千葉市はドルショックなどの救済措置で貿易振興融資ワクを拡大。

▶三菱総合研究所は「円切上げ後の日本経済見通し」発表。

▶インドは鉄鉱石輸出の為替差損補償問題で日本業界に代表派遣申入れ。

▶羽生市の縫製業7社は通貨不安のため韓国での合併計画を中止し、トレーニングパンツなどを輸入。

10日 ▶東京商工興信所などによるとドルショックで輸出不振のための倒産が表面化。

13日 ▶日本産業機械工業会は輸銀融資の返済ドル建てを申入れ。

▶経済同友会は「難局に処するわれわれの所見」で首相補佐特別機関設置など提言。

▶海外コンサルティング企業協会は残存外債債権35億円の差損補填を関係各省に要望。

14日 ▶新日本製鉄は国際企業戦略で海外プロジェクトチームを設置する。

14日 ▶富士重工業伊勢崎製作所はシンガポール向けバス輸出が現地バス会社の統合問題で破約になり円切上げ問題をひかえ対策難。

15日 ▶有光工業はセイロン向け農業機械を円建て輸出。

16日 ▶経団連は平価調整に関する懇談会で為替差損の金融税制措置を要望。

21日 ▶第5回日米中西部財界人会議（シカゴ）。木川田、岩佐、越後、楡山氏ら。

▶日本小売業振興事業団は輸出滞貨処分。

▶コロンブスは香港百貨店から子供用皮グッズ1万5000

足受注。こんご対米から対東南アジアへ市場転換。

24日 ▶全日本時計貴金属眼鏡小売組合連合会は香港へ時計市場視察団を派遣する。

27日 ▶日本繊維産業連盟は日米政府間協定反対決議。

▶大丸、高島屋は韓国漆器のトップメーカー中央工芸物産と販売提携。

29日 ▶日本経済研究センターは「円切上げ後の日本経済予測で輸入自由化は必然的な方向」と指摘。

▶丸紅飯田の「円切上げの貿易に及ぼす影響試算」によると輸出は下期から急減も1年後増勢。

10月1日 ▶郷鉄工所はインドネシアのプラジャイア社と代理店契約。

2日 ▶全国商工会連合会はドルショック影響調査。

4日 ▶香港企業19社の訪日貿易使節団来日。東京、大阪、名古屋で繊維、雑貨展示会。

5日 ▶日本生産性本部、ファースト・ナショナル・シティア・バンク共催で日本セミナー（ニューヨーク）。

6日 ▶第2回円建てアジア銀債は11月払込みで100億円とさまる。

8日 ▶日本貿易会は輸出秩序委員会設置。

9日 ▶長州一二氏ら21氏は「内需福祉型への転換による適正輸出台体制確立と互惠共存型の新しい国際分業体制を」と提言。

16日 ▶「経団連訪 EC 経済使節団（植村団長）。

▶社会党は「アジア平和経済開発機構」など発表。

▶日朝友好促進議員連盟発足。

18日 ▶日本のレコードが東南アで複製されて安く売られているため海賊版レコード防止条約会議（ジュネーブ）。

22日 ▶大阪商船三井船舶はインドネシア航路へ盟外配船。

▶福井で繊維零細企業 346 業者が廃業。

28日 ▶アジア開銀債発行条件は利回り 7.454%、価格 99円75銭、発行額100億円。

11月1日 ▶経団連経協委は世銀・グッドマン東アジア太平洋局長と日本の役割について懇談会。

10日 ▶肥料業界はインド供給省向け硫安 16 万 t、400 万ドル輸出成約。

▶日本硫安輸出国社は対印第10次円借款の硫安を16万トン輸出成約。

15日 ▶日タイ協力委員会でタイは日中貿易で日本がタイから輸入している農産物が中国産品に肩代りされるかなど話し合い。

▶日韓民間合同経済委員会第2回貿易分科会は貿易協力、不均衡は正など討議。なお三菱商事、三井物産、丸紅飯田は出席。

17日 ▶東京、三井、住友、三和の4銀行はアジア民間投資会社にアジアダラーを原資とする初の国際シンジケートローンを実施予定。

▶フクダ電子は医療用電子機器を東南ア輸出。

18日 ▶日商岩井はインド貿易公団向けコンバイン36台輸出。

▶荏原製作所の東パキスタン向けかんがい用設備は印パ戦争で宙に浮く。

19日 ▶第2回日タイ民間貿易協力会議。

21日 ▶住友商事のマニラ事務所長射殺される。

25日 ▶日本海上コンテナ協会港湾事業調査団。

▶線材製品協会は発展途上国への秩序ある輸出で共同受注の窓口設置。

27日 ▶石原産業は東南ア輸出開拓のため、バンコク、シンガポール、ジャカルタにストック・ポイント。

▶じゅらくは香港で着物ショー。

▶大和証券はシンガポール開銀の主幹事となり、初のアジア・ダラー債発行を発表。

30日 ▶在日インド大使館は12月9日からニューデリーで開催予定の日印経済合同委員会を印パ紛争のため延期申入れ。

12月1日 ▶トヨタ自販は輸入対策室新設。

2日 ▶富士フィルムは東南ア駐在員を増強。

▶貿易関係書式標準化委員会は書類の一貫処理方式採用をきめる。

9日 ▶日経調は「円問題に伴う新経済政策」で経済協力の拡大など提言。

10日 ▶日本繊維産業連盟は日米繊維協定無効の行政訴訟。

15日 ▶日越貿易会によると対北ベトナム貿易はホンゲイ炭輸入増で、ことし1~10月輸出入は42億337万円。

17日 ▶国際化に対応した農業問題懇談会（東畑精一座長）は農畜産物の輸入緩和には基幹作物の自給体制をと提言。

19日 ▶インドネシアに日本アドバイザーグループ急増。援助の効率化のため人材を派遣。

▶西パキスタンに本店をもつ銀行は東京・三和銀行などに東パ支店とのコルレス契約取り消し通告。

▶東京銀行は「通貨調整後の世界経済展望」発表。

▶水上経団連通商対策委員長は輸出入に限ると円切上げ効果は15%程度と三井物産試算を報告。

23日 ▶住友化学工業は円切上げで全輸出商品の10%値上げ交渉を海外事務所に指示。

▶日本貿易会は「為替管理を緩める必要」と報告書。

技術・プラント輸出

1月7日 ▶南ベトナム水道施設整備建設計画調査団。

8日 ▶大林組はシンガポール政府住宅局とパドック沿岸埋立て工事を契約。

9日 ▶井関農機はインド・チップ社と耕耘機の技術援助契約。

▶石川島播磨重工は香港船主ワールド・ワイドと大型タンカー建造契約。

11日 ▶三菱重工業は韓国浦項総合製鉄所より焼結ミル(19億円)受注内定。

▶荏原製作所はインド政府のビザカパトナム港用ポンプ2基(1億円)受注。

12日 ▶明電舎はインドネシアのカリコント発電所向け発電プラント一式(3億5000万円)を受注。

14日 ▶日本工営、日商岩井はマレーシア・サバ州の農業開発(キナバタンバン州流域)、水力発電(パダス峡谷)、道路、鉄道建設など総合開発事業調査報告。

17日 ▶新日本技術コンサルタントはインドネシア政府から東部ジャワ送配電網計画コンサルタント業務受注(4億円)。

18日 ▶川崎汽船外航定期貨物はタイ国営海運と提携、集荷業務を行なう。

▶石川島播磨重工業呉造船所で技術研修していたシンガポールのジュロン造船所技術者13名は研修終了。

19日 ▶川崎重工はビルマ産業開発公社よりチャンギン地区のセメントプラント(31億円)受注。

20日 ▶大林組、住友建設はバンコク、トンブリ両市間のメナム川架橋契約。資金800万ドル中45%は円借款。

21日 ▶シチズン時計はインド政府とHMT社向け自動巻腕時計製造設備輸出契約(約14億円)。

▶東海船舶らは北朝鮮からの技術協力要請で代表団。

▶田辺経営は韓国生産性本部とコンサルティング技術など業務提携。

23日 ▶タイ・トヨタは自動車技術者トレーニングセンターを拡張しアジア地区サービス技術者養成の拠点とする。

2月2日 ▶国際建設技術協会は建設省の委託でインドネシアを中心とする東南アジア建設市場開拓基礎調査。

▶トーマスはインドネシア石油公社からスマトラ島ベラワン港貯油施設工事受注(約30億円)。

▶西松建設は香港コンテナターミナルビル工事受注(約69億円)。

▶日本鋼管はフィリピンのCDCP社と提携しレイテ島一サマール島海峡橋建設工事受注(約33億円)。

9日 ▶日商岩井は韓国鉄道庁向けセメントタンク車200両受注(約14億円)。

10日 ▶海外鉄道技術協力協会はアジア幹線鉄道網建設計画で各區間連絡運輸調査。

▶三祐コンサルタンツ・インターナショナルと日本建設コンサルタントはインドネシア公共事業省より東ジャワ・プランタス・デルタ・灌漑復旧事業計画設計監理を受注。

▶日本船舶用機械輸出振興会はバンコク・ドックの依頼で大型浮ドックの建設援助。

20日 ▶石油連盟は南ベトナムなどへ第2次アスファルト調査団。

22日 ▶久保田鉄工はバンコク、台北事務所駐在員増員。また各国の国情にあった機種開発をする。

25日 ▶チッソエンジニアリングは韓国石油化学にポリプロピレン製造設備輸出契約。

26日 ▶バシフィック・コンサルタンツはインドネシア東カリマンタン地区道路コンサルティング業務を22万ドルで受注。

▶日本ねじ工業協会は韓国と生産技術交流方針。

3月2日 ▶朝日ヘリコプターは韓国の亜細亜航空へ技術援助。

5日 ▶トーマスはタイ政府からバンコク・トンブリ間の橋建設を、またアフガニスタン政府からヘラート・マダリシャリフの水道工事を受注。なお同社は海外建設工事にかかる人件費低減のため台湾に建設グループを組織。

8日 ▶東南アジア鉄鋼協会設立(加盟8カ国)。技術交流の推進などきめる。

16日 ▶プリマハムは輸入羊肉を韓国冷蔵で1次加工合意。

18日 ▶ボルカノは台湾の稷興機械にバーナーを技術輸出。

29日 ▶日本航空はMSAのマレーシア側共同運航に合意。

4月7日 ▶国際自動車はソウル、台北、香港、バンコク、シンガポール拠点の東南アジア観光バスネットワーク完成のため韓国の朝陽旅行社、シンガポールのジャクソン・コーチ・ツアーズと業務提携。

19日 ▶日本航空はカンボジア国営航空に技術援助。

5月5日 ▶興亜電工は台湾メーカーと抵抗器で技術販売提携。

8日 ▶日本航空、全日空は機材リースなどで東南アジア援助。

18日 ▶日立造船、日産化学工業はインドのサウザン社にリン酸、硫酸プラントと製造技術輸出(20億円)。

26日 ▶日本ゴム履物協会は台湾での日韓台はきもの会議で生産、技術、輸出協力で合意。

27日 ▶小糸製作所は韓国三立産業がプラント代金不払いで技術提携解消を検討。

6月8日 ▶鈴木金属工業はインドのスペシヤル社に生産技術。

21日 ▶第10回日韓委系会議は技術協力など討議。

7月8日 ▶神戸製鋼はフィリピンマリングケ鉱山会社にてニッケル精練プラント輸出(216億円)で円契約。

22日 ▶ロイヤルは台湾の味全食品工業とアイスクリームの業務提携。

8月4日 ▶楡山は韓国の第一服装と技術援助契約。ノウハウ、ファッション情報を2万ドルで提供する。

▶日本揮発油はシンガポール・ペトロリアム・カンパニーに石油精製プラント受注(総額200億円)。なおナフサ低硫黄重油を年間150万トン5年間伊藤忠が引取る。

▶日本塗料輸出振興は合弁進出がふえたためタイ技術センターを廃止。

▶長工醤油はタイのザ・ローリス社へしょう油製造技術指導。

10日 ▶市光工業は台湾日光灯と自動車ヘッドランプで技術提携。

▶三陸ファイバークラスは韓国のインシュロ工業と単繊維製造技術輸出。

▶古河電工はパキスタン原子力研究所向け核燃料加工初輸出。

▶トーマスはラオスのワットイ空港拡張工事契約。総工費3億6000万円は全額日本政府の無償援助でまかなわれる。

12日 ▶古河電工はインドネシアのシュープリム・ケーブル社と電線製造技術提携。なお電力ケーブルプラント成約(2億円)。

▶日本電気は香港テレフォン社からマイクロ波通信設備受注(総額3億6000万円)。

13日 ▶日本コンベアはフィリピンのアトランス・コンソリデイトッド・マイニング・デベロップメント社向け鉱山開発用ベルトコンベアプラント成約(約4億1500万円)。

▶住友商事、新潟鉄工所、明電社は南ベトナム電力公社向け発電プラント受注(17億円)。

14日 ▶日本揮発油、伊藤忠商事はシンガポール石油向け石油精製プラント輸出契約。

17日 ▶大日本印刷はフィリピン国営印刷局に技術指導。

18日 ▶蛇の目ミシン工業は南ベトナムのスタンダード社と技術援助とミシン3万台輸出契約。

20日 ▶日立造船のマレーシア・ポートディクソン発電所工事受注はドルショック、円切上げで難航。

22日 ▶西研工業は米バナー社のゴム練り機の東アでの修理を担当。

▶新神戸電機はタイのアナンチャイコーベバッテリーと技術援助契約。

25日 ▶クラレは北朝鮮へ合繊ビニロンの技術者派遣。

9月1日 ▶古河電工はインドネシアのシュープリム社と電線製造技術提携。なお電力ケーブルプラント受注(2億円)。

▶日本電気は香港テレフォン社からマイクロ波通信設備受注(3億6000万円)。

▶日本電気はインドネシア電信電話公社からスマトラ島マイクロ回線通信設備受注(21億6000万円)。

▶東洋エンジニアリングは国連工業開発機構に加盟し発展途上国の技術協力を行なう。

3日 ▶訪ソ三菱8社代表团はソ連科学技術国家委員会と科学・技術協力関係を結ぶことに合意。

4日 ▶アジア船舶工業社は台湾機械公司から漁業訓練船設計受注。

5日 ▶タイガースゴムはインドカルカッタのナショナル・ラバー社に農業用プラスチックホース製造技術輸出。

6日 ▶日立造船はインドのパバ・アトミック・リサーチ・センター社からアンモニア・プラント受注(12億円)。

7日 ▶川島製作所はインドのプリント・バック社へ製袋充てん機など技術輸出。

8日 ▶トーマスはラオスのビエンチャン空港改良工事(165万ドル)。

▶小川テントはパキスタン織物メーカーに技術援助し、綿製品を日本へ輸入する。

9日 ▶日本特許協会は円切上げ後の技術輸出でライセンス委員会を設け特許権実施契約をスムーズに行なう対策を検討。

11日 ▶日本ビクターはタイのチャレン・クルン社とカラーテレビ技術援助契約。

12日 ▶電源開発は発展途上国の水力開発など技術援助のため海外技術協力部をコンサルタント会社として分離独立させる。

17日 ▶千代田化工建設はシンガポール製油所増強工事受注。

19日 ▶三菱商事はインドのマドラス州のカーヌール、ハイウエブス両地区で製茶設備供給や技術援助で緑茶の原料確保。

30日 ▶日鉄エコンはマラヤハタの軽量形鋼進出に技術協力。

10月1日 ▶新日本製鉄は東南アジア事務所をシンガポールに設置し、技術協力、資源開発を推進。

▶トーマスはインドネシアのツンバクマス社に亜鉛鉄板プラント輸出。

8日 ▶ユニチカはインドのデイリークロス社、ナショナル・レーヨン社にナイロン製造技術輸出。

21日 ▶日本技術士会は韓国技術士会と初の日韓技術士会議コンサルティング・エンジニアリングの情報交換、業務提携を話し合い。

22日 ▶日本機械開発は韓国教育職業指導協会と工作機械の技術提携と技術研修事業協定。

23日 ▶デンカエンジニアリングはインドのトラバン工業へ、アセチレン・ブラックプラント輸出（3億円）。

11月1日 ▶住友商事、日本電気は仏社とともにインドネシア国営ペルム社向けスマトラマイクロウェーブ設備受注。

▶理研ピストリングらはインドのキルロスカー社へ自動車部品製造技術輸出。

2日 ▶三菱電機は海外派遣研修生制度。

6日 ▶兼松江商はシンガポールのサンライト社向け合板機械輸出（5億円）。

9日 ▶タイガースゴムはインドのナショナル・ラバー社にプラスチックホース技術輸出。

10日 ▶日本コロムビアは香港のミュージック・シティ社とレコード原盤使用契約を結び中国音楽のレコード化。

15日 ▶日本電気はタイ国立ガンセンターにガン治療装置輸出（6000万円）。

▶日本航空はビルマ航空に技術援助。

18日 ▶ダイキン工業は北朝鮮向けビル用空調設備成約。

22日 ▶日商岩井はシンガポール・ペトロリウム・カンパニー社向けタカブ・プロセス輸出。

28日 ▶東西化学工業は台湾欧雅実業へ水処理薬剤技術供与。

12月1日 ▶第6回アジア・エレクトロニクス会議（マニラ）は低価格トランジスタラジオ開発を討議。

4日 ▶フクビ化学は台湾の南亞塑膠工業にプラスチック押出成形の技術輸出。

5日 ▶大同製鋼は海外技術協力室新設。

8日 ▶東陽通商は韓国技術高校建設資材受注（1億3000万円）。

▶日本工営、間組、酒井鉄工は南ベトナム・ダニム・ダム修復工事受注。

15日 ▶東洋化学はシンガポールのオリエンタル社にプラスチック段ボール製造技術輸出。

17日 ▶豊田自動織機製作所はフィリピンのデルタ社から鋳造プラント受注（3億円）。

19日 ▶東洋エンジニアリングはインドネシアプスリ肥料公社尿素プラント受注。

▶太平製作所はフィリピン、マレーシアに合板プラント輸出。

21日 ▶トーマスはインドネシア工業省とパダダラン製紙工場修復プラント受注（9468万円）。

25日 ▶東洋化学はシンガポールのオリエンタル社に段ボールプラント輸出（1億円）。

▶東洋エンジニアリングはインドネシアから尿素プラント受注（800万ドル）。

27日 ▶三菱重工らはタイのサウス・バンコク火力発電所設備契約。

対中国関係

1月7日 ▶日中旅行社は中国旅行社と日中航空貨物民間協定。

10日 ▶国貿促は韓国についても周4原則適用方針。

12日 ▶石田トヨタ自工会長は「中国市場へ積極的に進出したい。これにともない韓国でのエンジン鋳物合弁計画が難航しているが韓国は理解しよう」と語る。

18日 ▶三菱石油は台湾の中国石油から給油施設のコンサルティング業務を受注。

21日 ▶鉄鋼業界は中国から原料炭輸入を検討。文革前峯々炭、中興炭、開らん炭90万トンを輸入していた。

▶国貿促は46年度運動方針で周4条件は台湾だけでなく韓国、南ベトナム関連にもきびしく適用し、台湾、韓国への特惠に反対と発表。

▶米のリットン・インダストリーズ社と提携している工作機械メーカー日平産業は日中貿易に復帰。周4条件の「米系企業」適用で出資比率20%以上また役員派遣などに目安。

26日 ▶国貿促は友好商社の提携強化、専門化推進で中国農水産物の特惠除外に対処方針。

27日 ▶海運業界は中国の中国船優先政策を打ち出して船舶使節団派遣を決定。

31日 ▶日産自動車は中国進出準備のため研究グループを新設し系列部品メーカーの台湾進出をスローダウン。

2月2日 ▶国貿促は吉田書簡撤廃要望書。

3日 ▶バンコク軽機械センターによれば中国製ミシンが日本製品より4ドル安く品質がよいのでシンガポール、香港、インドネシアで急伸。

6日 ▶国貿促は台湾、韓国への特惠供与に反対。

9日 ▶日中貿易業界、為替銀行は元建て元決済に原則的合意。

16日 ▶日中国交回復国民会議（中島健蔵議長）発足。

17日 ▶大阪市は中国に貿易事務所開設方針。

24日 ▶大同製鋼、山陽特殊鋼は日立金属について中国へ特殊鋼交渉団を派遣する。

3月1日 ▶第4次日中覚書貿易会談コミュニケは日台条約廃棄を強調。

19日 ▶国貿促総会は周4条件徹底を確認宣言。

4月6日 ▶日中大豆交渉は輸入量14万トンで妥結。

9日 ▶住友化学は中国五金公司向けアルミ地金3,500トン輸出契約。

10日 ▶中国卓球代表団はトヨタ自動車、日野自動車から乗用車、バスを買付け。

15日 ▶春季広州交易会。

▶トヨタは広州交易会に友好商社囑託で参加。

21日 ▶トヨタ自動車工業は韓国、台湾と貿易はつづけるが直接投資はしないと国貿促に念書。

27日 ▶日立製作所は台湾投資をふやさず、中国市場研究プロジェクトチーム設置。

30日 ▶日本鋼管は中国向け鉄道用レール307トン成約。
5月11日 ▶神戸製鋼所は中国向けに鉄鉄8万トン輸出成約。

12日 ▶日中貿易業界は日本側の日中友好展覧会と中国側の中国経済貿易展覧会の早期開催準備。

18日 ▶中国・アジア貿易構造研究センター設立。日中打開策、日本と東南ア、日米の対中接近の影響など研究分析する(稲山、今里、岩佐、日向、水上、安西、河合、渡辺氏ら)。

▶ダイエーは広州交易会で衣類1億6000万円の買付け。

23日 ▶日本機械工業連合会は日中問題懇話会を発足させる。

6月16日 ▶住友化学工業は中国から4、5月の4,500トンに加えて3,000トンのアルミ地金受注。

22日 ▶ダイキン工業は中国へふっ素樹脂輸出。

7月2日 ▶公明党訪中団は日中国交回復5条件など共同声明。

19日 ▶伊藤忠商事は日華、日韓協力委欠席表明。

21日 ▶日華協力委は企業招請取消し。

23日 ▶三菱商事、三井物産、丸紅飯田は日韓協力委出席表明。

27日 ▶日華協力委第1回常任委員会(岸、張群氏ら)。

8月2日 ▶佐治関西同友会代表幹事は中国の国連参加支持、発展途上国との協調あいさつ。

4日 ▶日中肥料交渉は輸出460万トンで妥結。

5日 ▶中国からの生鮮食料品輸入でコールドチェーン体制を日本通運の別会社日本友好海運などが準備。

7日 ▶訪中塩安肥料使節団は中国化工進出公司与輸出量65万トン、価格は昨年の10%安と決めた。

▶大和製鋼は中国向け厚板2万5000トン成約。

▶クラレは中国へビニロン・プラント技術者派遣、輸銀資金使用申請検討を発表。

9日 ▶国貿促は上半期日中貿易実績発表。輸出2億5900万ドル、輸入1億5200万ドルの合計4億1100万ドルで昨年同期と比べ鉄鋼機械の減で輸出が15.6%減のため3.4%減。

19日 ▶大手スーパーのユニーは衣料品買付けで社員を北京派遣。

24日 ▶東芝機械の対中国向け工作機械商談は価格面で中断も同社は日中間の政経分離方式に再検討を加えた結果として再折衝。

25日 ▶岡崎日中覚書貿易事務所代表は日中双方が所員を5人位増員、協定延長交渉は年内と記者会見。

26日 ▶訪中したニューヨーク・タイムズのレストン記者は周恩来首相らが「日本は大東亜共栄圏をこんどは経済的手段で作り上げる恐れをもっている」、「台湾と朝鮮への野望を捨てるなら日中共同防衛条約は可能」と述べたと語る。

▶平井大和製鋼社長は厚板輸出契約で訪中。

▶鈴木自動車は広州交易会参加申入れをし日中貿易4条件尊重の文書提出。

27日 ▶来日中の王国権氏は社党幹部と会談し日本政府が台湾政策をかえない限り日中改善は実現できないと強調。

28日 ▶日中片貿易是正のため東京九一商事、灘生協、グンゼらは食品、冷凍野菜、紡績など輸入訪中団を派遣する。

▶日中農業農民交流協会設立(会長八百板正氏)。

26日 ▶来日中の王国権氏は三木武夫、藤山愛一郎氏らと会談。

30日 ▶木川田、永野、岩佐、今里、中山、河合、山下氏らは王国権氏と会談。平和5原則尊重で合意。

▶泉自動車工業は広州交易会に出品する。

▶国貿促によると秋の広州交易会参加申し込みは1135社、2,350人で春の815社、1,408人を上回り、初参加の30代以下が半数にのぼり、全国各都市から参加が特徴。

31日 ▶毎日新聞社調べでは日中復交決議は13道県28市町村が議決。

9月3日 ▶国際電々公社は米中国際電話の日本中継で中国郵電部より同意回答。

▶外資審議会はいすゞ自動車と米ゼネラル・モーターズの資本提携を認可。すでに三菱自動車、クライスラーが認可され、東洋工業、フォード提携も近く調印されるので米ビッグスリーの中国進出への布石とも見られている。

6日 ▶掘越経団連副会長は「中国発言を慎重に」と語る。

9日 ▶トヨタ自動車グループ訪中団（団長加藤トヨタ自販副社長）。

10日 ▶東急百貨店は中国物産展。

▶新日本製鉄は周4条件受入れ。日華、日韓両協力委員会には出席しないと中国に打電。

11日 ▶中国は「日中貿易に元決済を適用しない」と通告。

12日 ▶岡山貿易は中国より普通旋盤を輸入。

14日 ▶モリヤは台湾の大同股份との資本提携を技術輸出に切替え。

15日 ▶訪中関西財界代表团（佐伯勇団長）。平和5原則、政治3原則を尊重し政経不可分の出発声明。

16日 ▶日中国交回復促進議員連盟訪中団（藤山愛一郎団長）。

20日 ▶中国銀行は富士銀行、三菱銀行にコルレス契約破棄通告。

▶日本ペイントは台湾の合弁会社亜州工業から、関西ペイントは同唐栄油漆から撤退方針。

21日 ▶国策研究会は10月の日華協力委員会中止を申入れ。これは大企業の欠席が多くなったため。

23日 ▶日本商工会議所総会で永野会頭は日中間の交流の一層の推進を望むとあいさつ。

▶神戸製鋼所はプラントコンサルティング協力を中国に申入れ。

▶中国問題500人委員会発会式（木内信胤、久住忠男氏ら）。

24日 ▶日産自動車は排気ガス汚染防止研究成果を中国には輸出しないとの産業間排気汚染制御会議規約を改めるよう提案の方針。

25日 ▶愛知製鋼などは中国側が為替差損は資本主義国の問題で、鋼材市況は軟化を続けているとして日本側と価格折合わず成約難。

27日 ▶トヨタグループ訪中使節団によると中国は日本から自動車を輸入するつもりと語った。なお同団は中国機械会社と技術提携で合意。

▶日本勧業銀行は日華協力委欠席をきめる。

▶兵庫県議会日中議員連盟発足。

▶日本自動車部品工業会は10月ソウルで予定の第5回日韓協議会を中止。

28日 ▶大阪市議会は日中復交決議。

▶国貿促は全国業者大会で日中国交回復決議。

▶アジア調査会は「日中友好に主体的対応を」と提言。

30日 ▶丸紅飯田、伊藤忠商事は日華協力委に欠席通

告。

10月1日 ▶日華協力委員会日本側委員結団式。（会長石井光次郎氏、顧問岸信介氏らのほか掘越、砂野、鍛冶田、河野、小宮山、田口、赤尾、守谷、渡部、矢次、相川、稲葉、木内、細川氏ら）。なお欠席は新日鉄、東芝、住化、日本電気、日航、東洋紡、丸紅飯田、伊藤忠、トーマン、東食、第一勧銀、長銀など。

2日 ▶三和銀行に広州交易会招待状。

4日 ▶E立製作所は周4条件受入れ。

▶武田薬品は広州交易会に農薬サンプル出品。

▶輸送機工業はセミトレーラ99台を中国向け成約。

5日 ▶三菱商事は日華協力委に寺尾社長にかえて江森常務を派遣、貿易委のみ参加。なお三井物産は村田常務が貿易委のみ参加。

▶日本電気、東食は日華協力委参加に変わる。

6日 ▶山陽特殊製鋼は中国から軸受け鋼5億円受注。

▶日立金属は中国から特殊鋼20億円受注。

7日 ▶日本鋼管は中国から普通鋼材15万トン受注。

8日 ▶富士銀行は周4条件を支持してこんごは日韓協力委に出席しないと通告。

9日 ▶日華協力委は共同声明を出さず、日華条約順守との政治部会報告を採択。

▶久光製薬は台湾久光製薬から資本引揚げ方針。

10日 ▶日本オイルシールは韓国、台湾への資本進出を中止し対中接近へ切替え。

13日 ▶東京丸一商事は中国から玉ねぎカズノコなど初入荷。

▶広州交易会に日商岩井、住友商事、安宅産業、日綿実業は役員派遣。

14日 ▶大阪商船三井船舶は中国外輸代理会社と定期配船業務関係樹立。

▶同盟は「一つの中国」と「無条件なら訪中代表团」の方針を打出す。

15日 ▶三越、ダイエー、西友ストアー、灘神戸生協は中国産生鮮野菜販売。

▶秋の広州交易会に1,350社、2,300人参加春に比べ70%の伸び。

▶森下泰森下仁丹、中内功ダイエー社長は広州交易会出席。

16日 ▶国貿促らは、5年ぶりに日中友好展覧会と物産即売会。

22日 ▶富士通は電算機で中国と技術交流。

26日 ▶兼松江商は日中貿易4条件を認め中国貿易へ直接参加を表明。

27日 ▶保土谷化学、花王石鹼、サンスター化学はこんご台湾への追加投資、再契約はしないと表明。

28日 ▶宮脇農協中央会会長は「中国農産物の輸入拡大は日本農業に難問」と語る。

29日 ▶市川安宅産業社長は「台湾への新規投資は行わない」と語る。

▶トーマスは日中貿易4条件を認める。

30日 ▶富士電機製造は周4条件を受入れ広州交易会参加。

▶富士銀行は中国の日韓協力委脱会要求に拒否回答。

11月2日 ▶日進畜産工業は中国から生体牛輸入長期契約。

3日 ▶三菱鉛筆は台湾での華菱鉛筆設立計画、マックスは華美装釘機材に力を入れず、日豊金属工業も台湾の唐栄鉄工への技術援助再検討。

▶今仙電機製作所は台湾での合弁会社今仙電機への再投資を手控える方針。

4日 ▶姫路同和企業連合会は中国土産畜産進出公司から牛原皮輸入。

6日 ▶日本郵船は周4条件受入れと台湾航路へ配船しないことを決定。

8日 ▶ダイエーは北京に中国商品買付け駐在事務所開設の方針。

▶三菱電機は中国から冷房機9台受注。

▶新日本製鉄訪中団（団長田坂副社長）。

9日 ▶信越化学工業は日中貿易4条件を認める方針決定。

▶東京芝浦電機は周4条件受入れで永井取締役を広州交易会に派遣する。

▶国貿促友好訪中団（国分、斎藤、宿谷、吉村氏ら）「日中国交回復による貿易拡大は時間の問題」と帰国報告。

10日 ▶神鋼電機は広州交易会参加。

11日 ▶牧田三菱重工業社長は訪中ミッション派遣、台湾合併で中国の了解を得てからなど対中積極方針を語る。

▶東商中国問題懇談会（山岡憲一氏ら108名）は訪中する永野会頭に東商会員あげて日中友好希望と伝達を依頼。

▶日産自動車は首脳陣の訪中意向を打診。

12日 ▶伊藤忠商事、安宅産業、日商岩井、日綿実業は日韓民間合同経済委員会貿易分科会を欠席する。

▶トーマスは日中貿易4条件受入れ。

▶三菱銀行は「日中貿易4条件を支持し、こんご日韓協力委に出席しないのでコルレス契約を復活してほしい」と中国銀行に打電。

▶日産ディーゼル工業はトラック281台を広州交易会で輸出成約。

▶東京経済人訪中団（団長東海林氏。ほか木川田、永野、岩佐、今里、淡、中島、河合、山下氏ら）は出発に先立ち日中国交回復声明。11月18日会談で周首相は、「現在の日本の経済発展の形式は軍国主義に転じていく可能性がある。日本経済はこれからは発展の速度つまり量的な問題ではなく、どのような方針に基づいて発展の方向を定めるかという質的な問題が重要だ」と指摘。

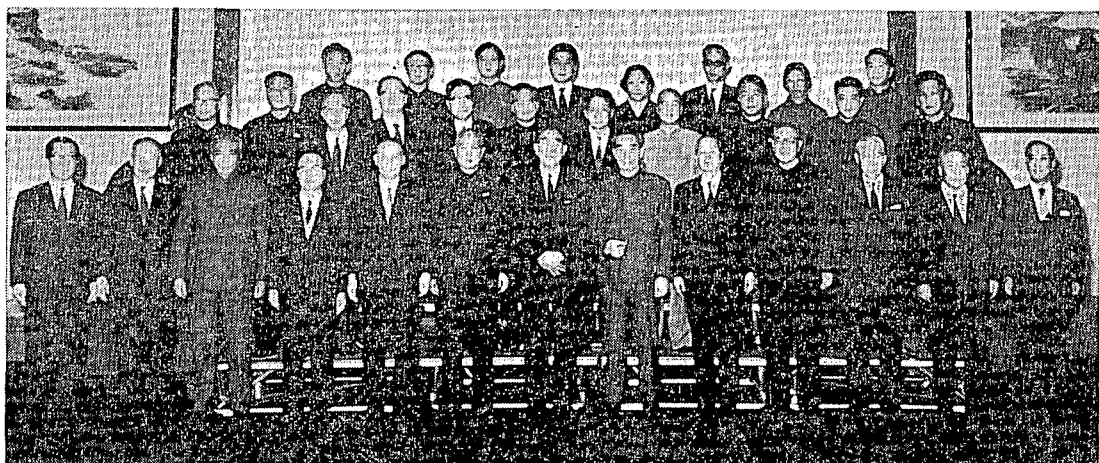
13日 ▶国貿促は「日韓協力委貿易分科会に反対。出席企業自身が責任を負うべきだ」と見解。

▶片山ガット研究所は中国軽工業進出口会社にテニス用網の製造技術供与。

▶トヨタ自販は中国機械進出口会社に招請状。

15日 ▶トーマス、兼松江商は日韓委貿易分科会の出席取消し。

▶田坂新日鉄副社長は周4条件で中国五金鋸産進出公司与意思疎通ができたと電報。



東京経済人訪中団は周首相と会見

▶国貿促によると広州交易会の輸出入成約高は春季1億7000万ドル（昨年1億3000万ドル）、秋季2億0200万ドル（昨年1億5000万ドル）。

16日 ▶住友化学は秋の広州交易会で8億7000万円（春は10億0400万円）の成約で昨年の倍。

▶新々会は広州交易会で室内装飾品など約2000万円買付け。

▶川崎汽船は台湾寄港取止め。

17日 ▶藤野三菱商事社長は日韓協力委改組をと記者会見。

▶日商岩井は日韓協力委から脱退。三菱商事は欠席の方針。

18日 ▶日本砂鉄鋼業は中国の五金産公司からSC材900トン受注。

19日 ▶ダイエーは中国からハマグリを輸入販売。

20日 ▶オリンパス光学工業は中国と技術交流。

22日 ▶関西財界13人は中国問題懇話会（芦原、佐伯、石野、森下氏ら）。

▶朝田日航社長は日中共同運航を望むと語る。

▶日本火災海上保険は中国人民保険総公司与損害査定代理店契約。

▶宇都宮国貿促関西本部常務理事は交易会で三和、住友銀行、日本火災海上保険、東西海事検査など金融保険業の初参加、綿布出品、製品、半製品輸出強化がみられるなどと発言。

▶東京経済人訪中国は「平和5原則に基づきすみやかに日中国交回復を」と帰国談話。

24日 ▶日本電極輸出振興は広州交易会で人造黒鉛電極1,400トン輸出成約。

▶石原産業は広州交易会で酸化チタン440トン輸出成約。

▶訪中した永野、湊氏らは福田外相に日中正常化進言。

▶堀越経団連副会長は「日華協力委は政治問題ぬきに改組」と語る。

25日 ▶大日本塗料は中国とテレビ用けい光体の技術交流。

▶野村貿易は広州交易会で輸出入成約18億円。

▶大阪製鋼は中国から線材1,000トン受注。

28日 ▶樫藤機械は中国からホブ盤受注。

▶三井造船は中国遠洋運輸公司から修繕船2隻受注。

29日 ▶富士重工業は中国に軽トラックなどの製品カタログ発送。

▶富士銀行は中国銀行に初の元勘定口座開設。東京銀行も円、元決済検討。

▶福田大阪商船三井船舶社長は「中国を結ぶ3国間輸送を来春にも開設」と語る。

12月1日 ▶ダイエーは中国と技術交流推進のため、海外開発室設置。

▶富士銀行は中国銀行とコルレス契約再開。

▶光電製作所は中国と船舶用無線機で技術交流。

▶長崎屋はメリヤスなどを中国から輸入する。

4日 ▶日本鉄鋼連盟は中国委員会（委員長古川住友金属工業調査部長）新設。

▶重電機メーカーは中国向け製品を積極開発する。

▶日本製鋼所は中国向けローターシャフト成約（2億円）。

5日 ▶ボルカノは台湾の穩興機械との自動バーナー技術輸出見合せ。

▶日本真空技術は中国機械進出公司与真空炉技術交流。

6日 ▶味の素は米社と台湾・高雄への進出を断念し大豆輸入、アミノ酸輸出など対中接近策。

10日 ▶日立製作所は周4条件受入れ電報。

11日 ▶トヨタ自動車販売は中国からカーベットの輸入販売。

14日 ▶越後伊藤忠商事社長は日華、日韓両協力委に参加せず日中貿易4条件を守ると記者会見。

15日 ▶シャープは家電業界ではじめて中国からの招待受諾。

16日 ▶伊藤鐘紡社長は「台湾へ追加投資はしない」と語る。

▶東洋工業は中国と削岩機製造で技術交流。

17日 ▶三洋電機は台湾三洋電機に追加投資はしないと表明。

18日 ▶山崎鉄工所は中国向け旋盤輸出契約。

21日 ▶日中常書貿易会談コミュニケ。同25日貿易取り決め（往復9000万ドル）。

27日 ▶三菱銀行に対し中国銀行はコルレス契約復活書簡。中村頭取は訪中を希望。

28日 ▶伊藤忠商事、兼松江商は中国貿易に復帰。